

平成 29 年度

小山市事務事業評価第三者評価報告書



総務部 行政経営課

目 次

1 事務事業評価の第三者評価について

(1) 目 的	1
(2) 実施時期・回数	1
(3) 評価者	1
(4) 対象事務事業の選定	1
(5) 実施方法	2
(6) 第三者評価ヒアリング日程表	2

2 第三者評価の結果について

(1) 評価の結果概要	2
(2) 評価結果一覧	3
(3) 事務事業別の意見	4～8
(4) 第三者評価全体に係る意見	9

3 第三者評価対象 事務事業評価シート 10～39

1 事務事業評価の第三者評価について

(1) 目的

小山市では、より低いコストで、より成果の高い行政サービスを提供する効率的・効果的な行財政運営の実現を目指すと共に、職員の仕事に対する価値意識を高め、市民に対する説明責任を果たすことを目的として、平成 15 年度から「事務事業評価」を実施しています。

さらに、平成 22 年度からは、事務事業評価の客観性や透明性、信頼性を高めるため、外部委員による第三者評価を導入しています。

今年度も第三者評価を通じ、事務事業の内容や事業の方向性について、外部の目線からの評価と提言をいただきました。この結果をもとに、事務事業の進め方の再点検と職員の意識改革を図っていきます。

また、評価結果については、担当課の事業計画や業務改善をはじめ、予算編成等において、活用・反映させていきます。

(2) 実施時期・回数

平成 29 年 8 月 8 日、17 日、23 日の全 3 回の日程で実施
(2 ページ「(6) 第三者評価ヒアリング日程表」のとおり)

(3) 評価者

小山市事務事業評価第三者評価委員 5 名

区 分	肩 書	氏 名
学識経験者	白鷗大学経営学部教授	吉川 薫 氏
学識経験者	白鷗大学法学部教授	池村 好道 氏
学識経験者	税理士	小峰 儀則 氏
総合政策・男女共同参画	行政政策小山評定懇談会委員 小山市女性団体連絡協議会会員	森口 以久子 氏
協働・福祉	小山市市民活動推進事業審査委員会委員 小山市地域福祉推進懇話会委員	松村 博子 氏

(4) 対象事務事業の選定

本年度、事務事業評価（内部評価）を実施した事業・業務 56 件の中から、第 1 次選定（総合政策課・財政改革課・行政経営課において 30 件程度の候補事業を選定）及び第 2 次選定（第 1 次選定後の候補事業の中から、第三者評価委員の意見をふまえ 15 件程度の対象事業を選定）を行い、第三者評価対象事業を選定しました。

なお、教育委員会は「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、独自に外部評価にあたる「学識経験者による意見聴取会」を実施しているため、対象範囲から除外しています。

第三者評価対象事業の選定基準

- ①廃止・縮小等の評価も含めた市民目線からの再検証が必要と思われる事業・業務
- ②事業の範囲や経費等について、市の裁量の余地のある事業
- ③平成 28 年度新規・継続重点事業
- ④平成 28-29 年度総合計画実施計画の計上事業
- ⑤事業費が 2,000 千円以上の事業

(5) 実施方法

対象事務事業の担当課ヒアリング（1件あたり45分程度）を実施

- ① 担当課からの事業概要及び事務事業評価シートの内容説明
- ② 質疑応答
- ③ 委員ごとの個人評価
- ④ 委員全体での評価の集約（一本化）

(6) 第三者評価ヒアリング日程表

月日	会場	時間	担当課名	事務事業名
8/8 (火)	会議室④ (本庁3階)	13:20-14:05	選挙管理委員会	選挙啓発事業
		14:05-14:50	環境課	グラウンドワーク活動推進事業
		14:50-15:35	子ども課	小山市ひとり親家庭学童保育料助成事業
		15:45-16:30	職員活性課	定員の適正管理（職員の適正配置）
		16:30-17:15	農村整備課	日本型直接支払制度（多面的機能支払）
8/17 (木)	会議室① (別館1階)	13:10-13:55	建設政策課 治水対策室	排水強化対策事業
		13:55-14:40	都市計画課 都市交通推進室	小山市コミュニティバス整備事業
		14:40-15:25	新都市整備推進課	街なか居住推進のための支援策 (街なか中高層共同住宅建設推進事業等)
		15:35-16:20	秘書広報課	地域懇談会
		16:20-17:05	危機管理課	自主防災組織育成事業
8/23 (水)	会議室① (別館1階)	13:10-13:55	総合政策課	小山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 推進事業
		13:55-14:40	納税課	収納率向上対策事業
		14:40-15:25	文書館	文書整理事業
		15:35-16:20	健康増進課	健康マイレージ事業
		16:20-17:05	男女共同参画課	男女共同参画フェア事業

2 第三者評価の結果について

(1) 評価の結果概要

① 「事務事業の内容」に関する評価

担当課の事業概要説明と事務事業評価シートに基づき、評価シート中の評価項目に掲げた「必要性」「妥当性」「効率性」の3つの視点から、事務事業の内容についての総合評価（「適切」「おおむね適切」「やや不適切」「不適切」の中から選択）を各委員に行っていただき、その後、委員全体で総合評価を集約（一本化）しました。

総合評価の結果については、15件の対象事業の内、「適切」と評価された事務事業が5件、「おおむね適切」の評価が8件、「やや不適切」の評価が2件でした。（3ページ「(2)評価結果一覧」のとおり）

② 「事業の方向性」に関する評価

職員による内部評価（1次評価：所属長、2次評価：所管部長）の結果を参考にして、事業の方向性について、「拡大」「変更」「現状維持」「縮小」「統合・終了」の5つの選択肢（各選択肢に係る視点については、3ページ【参考：事業の方向性の視点】のとおり）から、各委員に相当と思うものを選択していただき、さらに委員全体で評価の集約（一本化）を実施しました。

その結果については、「拡大」が3件、「変更」が3件、「現状維持」が9件でした。

（3ページ「(2)評価結果一覧」のとおり）

(2) 評価結果一覧

No.	担当課	事務事業名	第三者評価	
			事業の内容	事業の方向性
1	秘書広報課	地域懇談会	おおむね適切	現状維持
2	総合政策課	小山市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業	おおむね適切	現状維持
3	納税課	収納率向上対策事業	おおむね適切	変更
4	文書館	文書整理事業	適切	現状維持
5	職員活性課	定員の適正管理（職員の適正配置）	おおむね適切	現状維持
6	男女共同参画課	男女共同参画フェア事業	おおむね適切	現状維持
7	環境課	グラウンドワーク活動推進事業	おおむね適切	現状維持
8	こども課	小山市ひとり親家庭児童保育料助成事業	適切	拡大
9	健康増進課	健康マイレージ事業	おおむね適切	現状維持
10	農村整備課	日本型直接支払制度（多面的機能支払）	おおむね適切	現状維持
11	建設政策課	排水強化対策事業	適切	拡大
12	都市計画課	小山市コミュニティバス整備事業	適切	現状維持
13	新都市整備推進課	街なか居住推進のための支援策（街なか中高層共同住宅建設推進事業等）	やや不適切	変更
14	選挙管理委員会	選挙啓発事業	やや不適切	変更
15	危機管理課	自主防災組織育成事業	適切	拡大

【参考：事業の方向性の視点】

1. 拡大	事業内容の拡充や事業費の増大、類似事業との統合などにより、事業内容・事業量が増加する場合をいう。 (例) 事業対象範囲、数量、メニュー等を拡充する。
2. 変更	事務事業を引き続き実施するが、 <u>事業量に大きな変更がなく</u> （拡大・縮小に該当しない）、事業内容・事業量の改善・見直しを行う場合をいう。 (例) 申請書の様式を見直し、分かりやすく改善する。 (例) 講座の開催内容の見直しを行い、経費を節減する。
3. 現状維持	事務事業を引き続き実施し、特段の見直しを行わない場合をいう。
4. 縮小	事業内容・事業量が減少する場合をいう。
5. 統合・終了	類似事業に統合させることで事務事業を終了する場合、または事務事業を終了する場合をいう。 (例) A課の事業をB課で行っている類似の事業に統合させる。

(3) 事務事業別の意見

事業No.1		
担当課	秘書広報課	
事務事業名	地域懇談会	
評価結果	事務事業の内容：おおむね適切	事業の方向性：現状維持
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内に 258 も自治会があるのに、この開催数は少ないと思う。 ・秘書「広報」課の強みを活かして、もっと PR してほしい。 ・自治会単位で開催しやすいよう要領を改正し、何年かに渡ってでも 258 全ての自治会で懇談会が開催されると良い。 ・28 年度は開催日数の目標値の設定が妥当でなかったように思われる。 ・地域懇談会で出た要望・質問とそれへの市の対応について、広く市民に広報すると良いのではないか。 		

事業No.2		
担当課	総合政策課	
事務事業名	小山市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業	
評価結果	事務事業の内容：おおむね適切	事業の方向性：現状維持
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・とても重要な事業でありながら、コストのかけ方が会議費のみ、というのは非常にバランスを欠いていると思う。 ・第三者評価の対象とするより、外部識者会議の中身をもっと充実させるなどが必要では。 ・29 年度 KPI や事業の見直しに積極的に取り組んでほしい。 ・目標設定も含め、達成度の計り方には工夫が必要。 		

事業No.3		
担当課	納税課	
事務事業名	収納率向上対策事業	
評価結果	事務事業の内容：おおむね適切	事業の方向性：変更
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コールセンターの配置については費用対効果を十分に検討すると共に、他自治体等との連携や、すでにコールセンターを配置している自治体の経験も踏まえ、収納率アップに繋がる効果的なものにしてほしい。 ・県や他市町村との連携が必要。 ・<30>（事業の方向性）に記載の事項を工夫し、業務展開を図ってほしい。 ・担当課自体が今後コールセンターの設置を考えている等、方針を変えていきたいとの考えであるため、事業の方向性は「変更」が適切と考える。 		

事業No.4		
担当課	文書館	
事務事業名	文書整理事業	
評価結果	事務事業の内容：適切	事業の方向性：現状維持
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要な事業であるが、人手がいる仕事であるので、一層効果的に推進するための工夫をしてもらいたい。 ・一層の効率化に取り組んでほしい。 ・閲覧の料金を検討してみてもどうか。 ・公文書管理条例の制定も視野に入れたら良いのではないか。 ・市民からの強い希望もあってつくられた文書館なのだから、地味な活動ではあるが、これからも長い目で見守るといった気持ちが必要。 		

事業No.5		
担当課	職員活性課	
事務事業名	定員の適正管理（職員の適正配置）	
評価結果	事務事業の内容：おおむね適切	事業の方向性：現状維持
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・〈29〉（事業の改善点、今後の進め方等）に記載した事項にしっかりと取り組んでほしい。 ・管理監督者になる前に研修をし、スキルアップ、マネジメント能力を高めてから、係長に配置したほうが良い。 ・系の細分化、組織の小規模化により、横のつながりより縦だけが残ってしまうことが懸念される。 ・IT化はますます加速されるようだが、女性やマイノリティーの人達の積極的な登用が、これからの多様な市民のニーズに対応できる市役所につながるのでは。 ・市民目線からの適正配置といった考え方も取り入れると良いと思う。 		

事業No.6		
担当課	男女共同参画係	
事務事業名	男女共同参画フェア事業	
評価結果	事務事業の内容：おおむね適切	事業の方向性：現状維持
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フェア事業では引き続き中身の改善・工夫に努めてもらい、中小企業への働きかけを強めてもらいたい。 ・「拡大」と評価したいところだが、このような事業は地道に粘り強くやっているとバックラッシュ（ある流れに対する反動や揺り戻し）が怖い。勝間和代さんのような人を呼べたことは本当に良かったと思う。 ・認定業者の紹介のコーナーをもう少し拡大するというのは良い意見だと思った。 ・具体的な事例・経験談を豊富に盛り込んだ啓発活動が有効と思われる。 ・ワークライフバランスについても適切によく指導している印象を受けた。 		

事業No.7		
担当課	環境課	
事務事業名	グラウンドワーク活動推進事業	
評価結果	事務事業の内容：おおむね適切	事業の方向性：現状維持
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・この事業が最終的に何をめざすのかを明確にしてほしい。 ・グラウンドワークの活動をする。という軸がぶれないようにしつつ、市民・企業・行政の協働によるこの種の活動は今後も継続してほしい。 ・市民団体への助成は色々な部署で行っているの、それらの部署との連携・調整を強化して効果的な助成に努めてほしい。 		

事業No.8		
担当課	こども課	
事務事業名	小山市ひとり親家庭学童保育料助成事業	
評価結果	事務事業の内容：適切	事業の方向性：拡大
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・〈29〉（事業の改善点、今後の進め方等）に記載の事項を十分に検討されたい。 ・社会の変化に伴い増加傾向にあるひとり親家庭について、現状をふまえ、適切に事業を遂行している。 ・ひとり親が増加傾向にあるというのが今の社会情勢であるなら、子どもたちにしわ寄せがこないよう、事業の充実が必要。 ・ひとり親家庭の実態やニーズに配慮して事業の充実に努めるとともに、ひとり親家庭以外についても実態やニーズの把握に努めてもらいたい。 		

事業No.9		
担当課	健康増進課	
事務事業名	健康マイレージ事業	
評価結果	事務事業の内容：おおむね適切	事業の方向性：現状維持
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・興味深い事業であるので、より一層事業の広報に努めてもらいたい。 ・企業との連携を強化し、拡大を図ると良い。 ・市民の健康増進を楽しく、というこの事業はとても大切なものだと思うが、全部クリアした応募者が312人というのは周知されていないというより魅力に乏しいからではないか。 ・コストの点で、道の駅思川の商品券を簡易書留で送るということは妥当でないと考える。 ・PRというよりは事業の中で行われるイベントの魅力次第という気がする。 		

事業No.10		
担当課	農村整備課	
事務事業名	日本型直接支払制度（多面的機能支払）	
評価結果	事務事業の内容：おおむね適切	事業の方向性：現状維持
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域資源の適正な保全管理に向け、市内組織、土地改良区及び市が連携を一層強め、より積極的な事業展開が見られるよう努められたい。 ・ 農地がこれ以上減らないよう、の考えではなく、増やすことが、国策だけでなく地球環境にとっても重要であるので、農業従事者が増えるような方策も考えてほしい。 ・ 受益者負担を減らす方向で、しかし土地は「私のもの」というより「みんなのもの」と考えてみるのはいかがでしょうか。 ・ 国策として進められている事業のため市で工夫する余地は少ないと思われるが、さらにより良い制度のあり方について、市でも考えてもらおうと良いと思われる。 		

事業No.11		
担当課	建設政策課 治水対策室	
事務事業名	排水強化対策事業	
評価結果	事務事業の内容：適切	事業の方向性：拡大
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 財源投入による効果等が分かればよい。 ・ 事業の内容からみて今後も費用がかかることは目に見えているが、だからといってお金をつぎ込む事だけが良策だろうか。別の視点から見て、低い所に住宅を作らない等の考え方もあるのでは。 ・ 住民の安全・安心を得るためには確実に進めていく必要がある。 ・ 住民の安全・安心に関わることであり、排水強化対策事業は着実に、かつスピーディに進めてほしい。 ・ 上流自治体や県とも連携し、プロジェクトのスピーディな実施を望む。 		

事業No.12		
担当課	都市計画課 都市交通推進室	
事務事業名	小山市コミュニティバス整備事業	
評価結果	事務事業の内容：適切	事業の方向性：現状維持
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢化の進展で必要性は高まるとみられるので、デマンドバス登録者の割合を高めるようにする等、広報の拡大や利便性の拡大に努めてもらいたい。 ・ 人件費について要検討。 ・ 将来的には観光バスのなもの（空車を回すのは無駄なので予約制）としての利用も考え、小山をもっと広くPRするツールとしてのバスも考えるというのはいかがでしょうか。 ・ コスト改善の検討は必要（受益者負担もやむなし）である。利用者増へ説明会を重ねて行うといい。 ・ 一層の利便性の向上に努めてほしい。同時に収支率に見合った路線の見直しも進めてほしい。 		

事業No.13		
担当課	新都市整備推進課	
事務事業名	街なか居住推進のための支援策（街なか中高層共同住宅建設推進事業等）	
評価結果	事務事業の内容：やや不適切	事業の方向性：変更
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大々的な西口再開発事業を考えないと、西口地区の街なか居住推進はなかなか難しい感じがする。 ・地道に少しずつただの駐車場を建物+αに変えていくしかない。地権者の情報をまめに収集し、市内に多くあるハウスメーカーのノウハウも活用して“おしゃれな”街にすれば人（特に若者）は集まって来やすいのではないか。 ・超高齢・少子化にこの事業の有用性があるのか否か非常に難しい課題。 ・来年度以降については、住宅の供給だけではなく街に魅力を持たせることも含めて、西口の定住人口の増加策を検討してほしい。 		

事業No.14		
担当課	選挙管理委員会	
事務事業名	選挙啓発事業	
評価結果	事務事業の内容：やや不適切	事業の方向性：変更
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中高を含む教育現場との連携についてさらに積極的に取り組まれない。 ・投票後の検証を行うとよい。啓発活動の見直し、組織の総合力が必要。 ・パスデーカードにはわざわざ手書きの部分もあるとのことだが、それが有権者自身にどう届くか疑問。出前講座やインターネットを活用したものなど考えてみてはどうか。 ・啓発活動についてさらに工夫してもらいたい。若い人はネット世代であるのでインターネット、SNSの活用も考えるとよいのではないかと。郵送による啓発より予算的にも少なくすむのではないかとと思われる。 		

事業No.15		
担当課	危機管理課	
事務事業名	自主防災組織育成事業	
評価結果	事務事業の内容：適切	事業の方向性：拡大
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・温暖化の影響か、天災が増加しているように見受けられる。自主防災組織の充実が一層望まれる。 ・100万の予算なので2団体に待ってもらっている、のではなく、臨時の予算を組んででも作った方が良くと思うくらい。防災の備えは他地域への支援にも繋がる大切な事情である。 ・説明会が何故自主防災組織の新規設立に結びつかないのかの分析と対策の検討を充分に行ってほしい。 ・市民の自助・共助がますます必要になる状況にある。（リーダーを養成し、組織として機能できるように） 		

(4) 第三者評価全体に係る意見

1. ヒアリングについて

- ・ おおむね良いのではないかと。
- ・ 現状のままで良い。
- ・ 時間配分は現状で充分かと思われる。
- ・ 具体的なデータや項目をもっと添付してほしいと思う事業があった。資料が添付されている場合、担当者が詳細まで読み上げる必要はないかと思う。

2. 第三者評価対象事業について

- ・ 成果指標等であまり適切でないものが見られた。成果指標について事前の説明を丁寧にしてもらうと良いのではないかと。
- ・ コストについて、やや不足しているものがある。
- ・ 前年度の評価対象事業は避けた方が良い。
- ・ 総合政策課の事業については、この委員会が評価出来るものなのか疑問に思った。

3. 第三者評価全体について

- ・ 第三者評価になじみにくい事業が見受けられた。事業の規模の大きいものや裁量の余地の大きいものを中心にしてもらえると良い。
- ・ 教育分野や産業観光についてなど、欠けている分野が多かった。

4. その他

- ・ 内部評価のチェック機能が期待されているのか、それとも本委員会も評価そのものを行うことが求められているのかをある程度明確化しなければならないと思われる。もし後者であれば、委員会の行政への習熟度が問われよう。

3 第三者評価対象事務事業評価シート

小山市事務事業評価シート										平成29年度版		
										No.	1	
1. 基本情報												
＜1＞事業・業務名		地域懇談会				＜2＞事業・業務の別		事業				
＜3＞選定基準		⑤ その他				＜4＞継続評価・新規評価の別		継続評価				
＜5＞ 総合計画 基本計画 での体系	大項目	1 みんなで協働 市民参加の行政づくり				＜6＞担当部(局)		-				
	中項目	1-1 みんなで進める協働のまち				＜7＞担当所属		秘書広報課				
	小項目	1-1-1 市民参加				＜8＞担当係等		シティプロモーション係				
	施策	広聴活動の充実										
＜9＞根拠法令・計画等								＜10＞関連・類似事業				
＜11＞会計		会計		＜12＞予算科目		款		項		目		
＜13＞実施期間		年度 ～ 年度		＜14＞全体事業費						千円		
＜15＞実施手法		「その他」の場合				()		
2. Do - 実施 -												
目的	＜16＞事業・業務の概要・意図		市民と行政との懇談機会の充実及び市民の声を聴取する体制を整備し、広く市民の意見を市政に反映させるものです。									
	＜17＞事業・業務の対象		市執行部と意見交換を求める自治会・市民									
手段	＜18＞平成28年度の活動内容		自治会等からの開催申込みを受けて、懇談会を7回開催しました。 (時間：1回あたり概ね2時間。会場：自治会集会所等)									
	＜19＞活動指標 (アウトプット)	指標名	単位	平成27年度		平成28年度						
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)				
		地域懇談会開催数	回	15	13	15	7	46.7%				
	出席者数	人	500	384	500	255	51.0%					
成果	＜20＞事業・業務の成果		地域で抱える短期的・長期的な課題について、市執行部と自治会・市民との間で解決・解消に向けた意見交換を行うこと。									
	＜21＞成果指標 (アウトカム)	指標名	単位	平成27年度		平成28年度						
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)				
		意見交換数	件	100	144	150	71	47.3%				
コスト ～資源の投入量	＜22＞投入指標 (インプット)	区分	単位	平成27年度		平成28年度						
				計画	実績	計画	実績	投入率(%)				
		コスト	千円	3,002	3,002	2,886	2,886	100.0%				
		事業費等	千円	0	0	0	0					
		財源内訳	国・県補助金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円								
人件費	千円	3,002	3,002	2,886	2,886	100.0%						
正職員	千円 × 人役	7,506 × 0.4	7,506 × 0.4	7,214 × 0.4	7,214 × 0.4							
他の職員		×	×	×	×							

3. Check - 評価 -								
実績評価	妥当性	<23> 目的・手段の妥当性	1.妥当である	理由	自治会単位で開催していることから、市内全域における地域の課題を聴取することができます。 また、自治会からの要望に基づき開催していることから、具体的かつ活発な意見交換が期待できます。			
		<24> 実施手法の妥当性	1.妥当である	理由	各自治会との意見交換には、その後の課題解決・解消に向けての方針を明確にする必要があることから、市役所内部での調整が必要となります。このことから、民間活力の活用を図るより市が行うことが望ましい事業といえます。			
	有効性	<25> 成果の向上余地	2.向上の余地がある	理由	潜在している意見を聴取するためにも、本事業についての広報を徹底することにより、開催回数ひいては意見交換数の増加が見込めます。			
	効率性	<26> 事業費や人件費の削減余地	1.削減の余地なし	理由	自治会単位からの要望に基づき開催することから、個別の対応が必要になるため、現状以上の削減は難しい事業です。			
	公平性	<27> 受益者負担の適正化余地	1.適正	理由	市域全域に対して門戸を開いている事業であること、事業の目的を鑑みて、受益者負担を求める事業ではありません。			
		<28>総合評価	2.改善の余地がある	理由	事業の目的・手段については改善の余地はみられないものの、成果達成に向けた事業の広報による市民への周知については、様々な媒体を活用して実施する必要があります。			
4. Action - 改善 -								
事業の改善	<29> 事業の課題 事業の改善点 今後の進め方等	本事業は、今般多種多様化する市民ニーズに対応することができる事業として、継続して実施する必要がある事業です。 また、自治会からの要望に基づき実施する事業であることから、スケジュール管理が困難な事業ではありますが、地域の意見を聴取し、市政に反映するまたとない好機であると捉えて、積極的に開催に向けた広報を実施していく必要があります。						
事業の方向性	<30> 1次評価	担当係長	3.現状維持	理由	自治会ごとに開催する懇談会であり、自治会単位の声を行政に届けることができる手段であるため、市としても、そこで提出される意見・要望について、きめ細やかな対応を取ることができ、市政に市民の声を反映できる有効な手段と考えられる。			
	<31> 2次評価	所管課長	3.現状維持	理由	市民協働の市政運営を行っていくためには、このような膝詰めの懇談会は有効である。			
5 Plan - 計画 -								
事業の計画	<32>活動目標	各地区総会、自治会連合会各支部総会での周知、各地区公民館からの開催依頼を積極的に行います。		<34>コスト	区分	単位	平成29年度	平成30年度
	<33>成果目標	広報による開催数の増加を図るとともに、開催時には地域の課題解決・解消に向けた活発な意見交換の実現を図っていきます。			コスト	千円	2,886	2,886
					事業費等	千円	0	0
					人件費	千円	2,886	2,886

小山市事務事業評価シート

平成29年度版

No. 2

1. 基本情報

<1> 事業・業務名	小山市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業	<2> 事業・業務の別	事業	
<3> 選定基準	② 平成28年度新規・継続重点事業	<4> 継続評価・新規評価の別	新規評価	
<5> 総合計画 基本計画 での体系	大項目	2 着実に進める 新しい時代の行政づくり	<6> 担当部(局)	総合政策部
	中項目	2-3 自立性の高い都市	<7> 担当所属	総合政策課
	小項目	2-3-1 地方創生・地方分権	<8> 担当係等	企画政策(地方創生推進)係
	施策			
<9> 根拠法令・計画等	小山市まち・ひと・しごと創生総合戦略	<10> 関連・類似事業		
<11> 会計	一般	会計	<12> 予算科目	2 款 1 項 7 目
<13> 実施期間	年度 ~ 年度	<14> 全体事業費	千円	
<15> 実施手法	直営	「その他」の場合 ()		

2. Do - 実施 -

目的	<16> 事業・業務の概要・意図	国の「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、本市のまち・ひと・しごと創生の実現を目指すための「小山市まち・ひと・しごと創生総合戦略(H27.10)」について、施策・事業の進捗状況や効果を検証し、必要に応じて戦略を見直すというPDCAサイクルを実践することにより、戦略の着実な推進を図る。							
	<17> 事業・業務の対象	戦略に基づく施策・事業及びその担当課							
手段	<18> 平成28年度の活動内容	・平成27年度実施事業の進捗状況・成果等に関する評価〔市内〕 ・産官学金労言の各分野の関係者や市議会議員、住民等で組織する外部有識者会議「小山市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進懇談会」を設置・開催し、総合戦略で設定した重要業績評価指標(KPI)等に基づく、実施施策・事業の効果検証							
	<19> 活動指標(アウトプット)	指標名	単位	平成27年度		平成28年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		進捗状況等評価	回	—	—	1	1	100.0%	
	推進懇談会	回	—	—	2	2	100.0%		
成果	<20> 事業・業務の成果	・外部有識者等の関与を得ることにより、効果検証に関する客観性・妥当性が担保され、さらに効果的な事業や手法等への見直しを図れる。〔検証結果のフィードバック〕 ・本市のまち・ひと・しごと創生の実現のためのプロセスが担保され、着実な目標達成を図れる。〔10の成果指標の目標達成度(平均)=A(概ね)+B(かなり)/10(H27年度は7)〕							
	<21> 成果指標(アウトカム)	指標名	単位	平成27年度		平成28年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		検証結果のフィードバック	回	—	—	1	1	100.0%	
	成果指標の達成度(平均)	%	100.0	86.0	100.0	75.0	—		
コスト ～資源の投入量	<22> 投入指標(インプット)	区分	単位	平成27年度		平成28年度		投入率(%)	
				計画	実績	計画	実績		
		コスト	千円	0	0	4,597	4,398	95.7%	
		事業費等	千円	0	0	269	70	26.0%	
		財源内訳	国・県補助金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円			269	70	26.0%
		人件費	千円	0	0	4,328	4,328	100.0%	
		正職員	千円	7,506	×	7,506	×	0.6	7,214
他の職員	千円	×	×	×	×	×	×		

3. Check - 評価 -								
実績評価	妥当性	<23> 目的・手段の妥当性	1.妥当である	理由	本市総合戦略の推進のために、効率的、効果的な手段となっており、対象設定も適切である。			
		<24> 実施手法の妥当性	1.妥当である	理由	施策・事業の実施主体である市担当課がPDCAサイクルを実践することは妥当である。			
	有効性	<25> 成果の向上余地	2.向上の余地がある	理由	庁内評価結果の反映プロセスの確立や懇談会の実施方法等の改善により、事業効果をさらに向上できる。			
	効率性	<26> 事業費や人件費の削減余地	1.削減の余地なし	理由	当事業については、外部有識者による効果検証が不可欠であるため、懇談会運営経費の削減は困難である。			
	公平性	<27> 受益者負担の適正化余地	1.適正	理由	対象が市担当課であるため、受益者負担はなじまない。			
	<28>総合評価		2.改善の余地がある	理由	事業の目的・手段やコストは妥当であるが、重要業績評価指標(KPI)の見直しや懇談会の実施方法等の改善により、事業の効果をさらに向上できる。			
4. Action - 改善 -								
事業の改善	<29> 事業の課題 事業の改善点 今後の進め方等		外部有識者等による検証結果を、現年度中にKPIや施策・事業の見直し等に反映させるのはスケジュール的に困難であることから、当事業の効果をさらに向上させるためには、庁内評価の精度を上げるとともに、評価結果を現年度中に反映させるプロセスを確立する必要がある。					
事業の方向性	<30> 1次評価	所属長	3.現状維持	理由	本市のまち・ひと・しごと創生の実現に向けては、KPIに基づく効果検証及び検証結果を踏まえた戦略の見直しが不可欠であることから、当事業を継続して推進する必要がある。			
	<31> 2次評価	所管部長	3.現状維持	理由	本市のまち・ひと・しごと創生の実現に向けては、KPIに基づく効果検証及び検証結果を踏まえた戦略の見直しが不可欠であることから、当事業を継続して推進する必要がある。			
5 Plan - 計画 -								
事業の計画	<32>活動目標	・前年度実施施策・事業にかかる 庁内及び外部有識者による効果 検証		<34>コスト	区分	単位	平成29年度	平成30年度
	<33>成果目標	・検証結果の庁内フィードバック ・検証結果を踏まえた総合戦略の 見直し			コスト	千円	4,549	4,549
					事業費等	千円	221	221
				人件費	千円	4,328	4,328	

小山市事務事業評価シート

平成29年度版

No. 3

1. 基本情報

<1> 事業・業務名	収納率向上対策事業	<2> 事業・業務の別	業務		
<3> 選定基準	② 平成28年度新規・継続重点事業	<4> 継続評価・新規評価の別	新規評価		
<5> 総合計画 基本計画 での体系	大項目	2 着実に進める 新しい時代の行政づくり	<6> 担当部(局)	総合政策部	
	中項目	2-1 行政サービスの向上と効率的な行政運営	<7> 担当所属	納税課	
	小項目	2-1-1 行・財政改革	<8> 担当係等	納税相談係	
	施策	財源の確保			
<9> 根拠法令・計画等	地方税の徴収に係る合理化・効率化の推進に関する留意事項について(平成17年4月1日)		<10> 関連・類似事業		
<11> 会計	国民健康保険特別	会計	<12> 予算科目	1 款 2 項 1 目	
<13> 実施期間	23	～	年度	<14> 全体事業費	千円
<15> 実施手法	全部委託		「その他」の場合 ()		

2. Do - 実施 -

目的	<16> 事業・業務の概要・意図	国民健康保険税の現年未納者に対して、納税を促す自動電話催告を民間業者に業務委託し、早期の納付勧奨を行い、滞納発生抑制と国民健康保険税の収納率向上を図ることを目的とする。						
	<17> 事業・業務の対象	国民健康保険税の現年未納者を対象とする。						
手段	<18> 平成28年度の活動内容	平成28年10月1日から平成29年3月31日の期間で月に1回、日曜日の18:00～20:00、月曜日の18:30～20:30の間に自動音声による電話催告を実施する。						
	<19> 活動指標 (アウトプット)	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)
		コール件数	件	6,000	5,989	6,000	5,195	86.6%
接続件数	件	3,000	2,381	3,000	1,826	60.9%		
成果	<20> 事業・業務の成果	自動電話催告による早期の納付勧奨を行うことにより、納め忘れや滞納発生を抑制する。						
	<21> 成果指標 (アウトカム)	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)
		国保税現年分収納率	%	87.29	87.24	87.60	87.60	100.0%
コスト ～資源の投入量	<22> 投入指標 (インプット)	区分	単位	平成27年度		平成28年度		
				計画	実績	計画	実績	投入率(%)
	コスト	千円	1,337	1,180	1,307	1,126	86.2%	
	事業費等	千円	586	429	586	405	69.1%	
	財源内訳	国・県補助金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	586	429	586	405	69.1%
	人件費	千円	751	751	721	721	100.0%	
	正職員	千円 × 人役	7,506 × 0.1	7,506 × 0.1	7,214 × 0.1	7,214 × 0.1	/	
他の職員	千円 × 人役	×	×	×	×	/		

3. Check - 評価 -								
実績評価	妥当性	<23> 目的・手段の妥当性	3.手段を見直す必要がある	理由	自動音声による電話催告の場合は、本人以外の接続が多いため、民間委託によるコールセンターの設置を検討している。			
		<24> 実施手法の妥当性	2.見直す必要がある	理由	民間委託によるコールセンターを設置し、生の声で早期の納付勧奨を行うことにより、本人との接続率が上がり収納率が向上する。			
	有効性	<25> 成果の向上余地	2.向上の余地がある	理由	電話番号を調査することにより接続率を上げる。			
	効率性	<26> 事業費や人件費の削減余地	1.削減の余地なし	理由	民間委託によるコールセンターを設置することにより、事業費が増える。			
	公平性	<27> 受益者負担の適正化余地	1.適正	理由	少ない人件費と事業費による自動電話催告により、職員が滞納処分に専念できる環境を整えているため適正である。			
	<28>総合評価		2.改善の余地がある	理由	自動電話催告でも収納率向上の効果はあるが、民間委託によるコールセンターの設置を検討することにより、更なる収納率向上が期待できる。			
4. Action - 改善 -								
事業の改善	<29> 事業の課題 事業の改善点 今後の進め方等		納め忘れや滞納発生を抑制するため、早期の自動電話催告は効果はあるが、接続率を上げるため電話番号の調査が必要であり、その調査方法を研究する必要がある。また、平成29年度より市県民税（普通徴収）にも自動電話催告を拡大した。更なる収納率向上を図るため、民間委託によるコールセンターの設置を検討する。					
事業の方向性	<30> 1次評価	所属長	2.変更	理由	自動電話催告の効果を上げるため電話番号調査、コールセンターの設置及び非常勤職員による電話催告を調査・研究すること。			
	<31> 2次評価	所管部長	2.変更	理由	コールセンターの設置について、費用対効果や設置場所を精査したうえで慎重に進めること。			
5 Plan - 計画 -								
事業の計画	<32>活動目標	自動電話催告による早期の納付勧奨の回数を増やし、国民健康保険税及び市県民税（普通徴収）の収納率向上を図る。また、コールセンター設置を検討する。		<34>コスト	区分	単位	平成29年度	平成30年度
							計画	計画
	コスト	千円	2,484		2,484			
	事業費等	千円	1,042		1,042			
<33>成果目標	自動電話催告による早期の納付勧奨を行うことにより、納め忘れや滞納発生を抑制する。			人件費	千円	1,442	1,442	

小山市事務事業評価シート

平成29年度版

No. 4

1. 基本情報

<1> 事業・業務名	文書整理事業	<2> 事業・業務の別	事業	
<3> 選定基準	② 平成28～29年度総合計画実施計画の計上事業	<4> 継続評価・新規評価の別	継続評価	
<5> 総合計画 基本計画 での体系	大項目	2 夢をかたちに 未来を支える“おやま”づくり	<6> 担当部(局)	総務部
	中項目	2-1 計画的かつ効率的な行財政運営	<7> 担当所属	行政経営課
	小項目	2-1-1 行・財政改革	<8> 担当係等	文書館
	施策			
<9> 根拠法令・計画等	<small>小山市文書館における文書等の寄贈および寄託に関する要綱 小山市文書館における文書等収集基準 小山市文書館公文書評価選別基準</small>		<10> 関連・類似事業	
<11> 会計	一般	会計	<12> 予算科目	2 款 1 項 1 目
<13> 実施期間	19 年度 ~ 年度	<14> 全体事業費	千円	
<15> 実施手法	直営	「その他」の場合 ()		

2. Do - 実施 -

目的	<16> 事業・業務の概要・意図	歴史資料として重要な価値を有する公文書および、その他の記録を市民共通の財産として継続的に後代に伝えるため、収集、整理および保存し、散逸防止を図るとともに、広く一般の利用に供する。						
	<17> 事業・業務の対象	市民及び利用者						
手段	<18> 平成28年度の活動内容	文書等の受入、整理、保存						
	<19> 活動指標 (アウトプット)	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)
		第1次・第2次選別	箱数	600	1,007	600	85	14.2%
	目録作成作業	件数	600	1,218	600	300	50.0%	
成果	<20> 事業・業務の成果	文書等を整理し、広く一般の利用に供するようにする。						
	<21> 成果指標 (アウトカム)	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)
		閲覧資料数	点数	150	77	150	971	647.3%
	検索システムアクセス数	件数	3,000	2,351	3,000	2,136	71.2%	
コスト ～資源の投入量	<22> 投入指標 (インプット)	区分	単位	平成27年度		平成28年度		
				計画	実績	計画	実績	投入率(%)
	コスト	千円	20,185	20,185	22,573	22,213	98.4%	
	事業費等	千円	3,127	3,127	3,127	3,059	97.8%	
	財源内訳	国・県補助金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	3,127	3,127	3,127	3,059	97.8%
	人件費	千円	17,058	17,058	19,154	19,154	100.0%	
	正職員	千円 × 人役	7,506 × 1.0	7,506 × 1.0	7,214 × 1.0	7,214 × 1.0	/	
他の職員	千円 × 人役	2,388 × 4.0	2,388 × 4.0	2,388 × 5.0	2,388 × 5.0	/		

3. Check - 評価 -

実績評価	妥当性	<23> 目的・手段の妥当性	1.妥当である	理由	歴史資料として重要な公文書等を、基準に基づき整理・保存し、市民に供するため。
		<24> 実施手法の妥当性	1.妥当である	理由	市の非公開文書等も含む公文書を取り扱うため妥当である。
	有効性	<25> 成果の向上余地	2.向上の余地がある	理由	HPアクセス件数が目標値を下回った。
	効率性	<26> 事業費や人件費の削減余地	1.削減の余地なし	理由	再任用職員の配置により、人件費の削減が図れた。
	公平性	<27> 受益者負担の適正化余地	1.適正	理由	歴史資料として重要な公文書等の利用に係る手数料は無料としており、広く市民に供するため妥当である。
	<28>総合評価		2.改善の余地がある	理由	評価選別作業・目録作業をさらに効率よく行う必要がある。

4. Action - 改善 -

事業の改善	<29> 事業の課題 事業の改善点 今後の進め方等	<ul style="list-style-type: none"> ・評価選別作業・目録作成作業を効率よく行うため、職員間で共通認識を持つ。 ・今後、公開基準に基づき、公開・非公開の判定を行う。 			
事業の方向性	<30> 1次評価	所属長	3.現状維持	理由	再任用職員を活用し、行政文書の評価選別や行政刊行物の整理及び目録の作成を効率的に行い、公開に向けた取り組みを実施していく。
	<31> 2次評価	所管部長	3.現状維持	理由	歴史的公文書の目録作成の効率化を図り、公開に向けた取り組みを実施すること。さらに、文書館について、市民へのPR等を行い、周知を図ること。

5 Plan - 計画 -

事業の計画	<32>活動目標	公文書等の記録資料の散逸防止と市民への状況提供	<34>コスト	区分	単位	平成29年度	平成30年度
						計画	計画
	<33>成果目標	必要とする資料を提供できるようにする。		コスト	千円	22,258	22,258
				事業費等	千円	3,104	3,104
		人件費	千円	19,154	19,154		

小山市事務事業評価シート

平成29年度版

No.

5

1. 基本情報

<1> 事業・業務名	定員の適正管理(職員の適正配置)	<2> 事業・業務の別	業務	
<3> 選定基準	① 社会環境等の状況変化	<4> 継続評価・新規評価の別	継続評価	
<5> 総合計画 基本計画 での体系	大項目	2 着実に進める 新しい時代の行政づくり	<6> 担当部(局)	総務部
	中項目	2-1 行政サービスの向上と効率的な行政運営	<7> 担当所属	職員活性課
	小項目	2-1-1 行・財政改革	<8> 担当係等	職員係
	施策	計画的な定員管理の推進		
<9> 根拠法令・計画等		<10> 関連・類似事業		
<11> 会計	一般	会計	<12> 予算科目	款 項 目
<13> 実施期間	年度 ~ 年度	<14> 全体事業費	千円	
<15> 実施手法	直営	「その他」の場合 ()		

2. Do - 実施 -

目的	<16> 事業・業務の概要・意図	効率的・効果的な行財政運営の実現に向け、組織のスリム化を推進しつつ、組織力の最大限発揮を図るため。						
	<17> 事業・業務の対象	職員及び各所属						
手段	<18> 平成28年度の活動内容	・各部局に対して増減員要望及び人事異動に関するヒアリングを実施した。 ・職員に対して人事異動に関する自己申告書を提出させた。						
	<19> 活動指標 (アウトプット)	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)
		ヒアリング実施数	回	28	28	28	26	92.9%
自己申告書提出数	件	848	848	851	851	100.0%		
成果	<20> 事業・業務の成果	職員の適正配置と組織のスリム化						
	<21> 成果指標 (アウトカム)	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)
		職員増減数	人	5	5	7	7	100.0%
組織数	所属	290	307	300	320	106.7%		
コスト ～資源の投入量	<22> 投入指標 (インプット)	区分	単位	平成27年度		平成28年度		
				計画	実績	計画	実績	投入率(%)
	コスト	千円	15,012	15,012	14,428	14,428	100.0%	
	事業費等	千円	0	0	0	0		
	財源内訳	国・県補助金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円					
	人件費	千円	15,012	15,012	14,428	14,428	100.0%	
	正職員	千円 × 人役	7,506 × 2.0	7,506 × 2.0	7,214 × 2.0	7,214 × 2.0		
他の職員	千円 × 人役	×	×	×	×			

3. Check - 評価 -							
実績評価	妥当性	<23> 目的・手段の妥当性	1.妥当である	理由	各部署に対して増減要望ヒアリング及び人事異動ヒアリングを計画どおりに行い、組織の現状と課題を把握した。また自己申告書を計画どおり提出させ職員の状況を把握したため、妥当であるとした。		
		<24> 実施手法の妥当性	1.妥当である	理由	全部局に対してヒアリングを実施し、参事・副参事を除く職員から自己申告書を提出させているため、妥当であるとした。		
	有効性	<25> 成果の向上余地	2.向上の余地がある	理由	関連業務を統合し、組織を再編するなどスリム化に努めてきたが、重点業務が増えその結果組織数が増加したため、向上の余地があるとした。		
	効率性	<26> 事業費や人件費の削減余地	4.事業費・人件費の削減余地がある	理由	統合型内部事務システムの運用改善や申告書等の提出書類の電子化等により、職員の事務の効率化やコスト削減が可能であるため、改善の余地ありとした。		
	公平性	<27> 受益者負担の適正化余地	1.適正	理由	組織における定員管理の推進であり受益者に負担を求める余地はないため、適正とした。		
		<28>総合評価	2.改善の余地がある	理由	効率化に重要な統合型内部事務システム事務を遂行するうえで発生した問題に対して、より円滑に運用できるよう改善が必要であるため、改善の余地ありとした。		
4. Action - 改善 -							
事業の改善	<29> 事業の課題 事業の改善点 今後の進め方等	業務領域を精査しながら民間への業務委託や指定管理者制度の導入を推進し、そこで捻出された人的資源を市の重点的に取り組むべき事業に集中させるなど効果的な職員の適正配置が必要である。また、これまで職員数の削減に重点とした定員の適正化を実施してきたが、組織のスリム化に不可欠な年齢層や職種ごとの職員数等の平準化に向けた職員の確保についても同時に進める必要がある。					
事業の方向性	<30> 1次評価	所属長	3.現状維持	理由	職員数の減少に対応した効率的組織を構築することと併せ、経験豊富な再任用職員を有効活用しながら若手職員の人材育成を図るとともに、組織力が低下しないよう職種ごとの年齢層の平準化も視野に正職員を確保するものとし、定員の適正化に努めていく必要がある。		
	<31> 2次評価	所管部長	3.現状維持	理由	適正かつ必要最低限の職員配置により、定員を抑制するには、単なる数合わせではなく、経験や実績を考慮したバランスの取れた配置を考えなければならない。そのためには人材育成を急ぐとともに、職員採用数を平準化する必要がある。		
5 Plan - 計画 -							
事業の計画	<32>活動目標	・各部署へのヒアリング実施 ・職員の自己申告制度実施 ・人事評価結果の活用	<34>コスト	区分	単位	平成29年度	平成30年度
						計画	計画
	<33>成果目標	・適正かつ必要最低限の職員配置により、定員を抑制する	コスト	千円	14,428	14,428	
			事業費等	千円	0	0	
		人件費	千円	14,428	14,428		

小山市事務事業評価シート

平成29年度版

No. 6

1. 基本情報

<1> 事業・業務名	男女共同参画フェア事業	<2> 事業・業務の別	事業
<3> 選定基準	⑤ その他	<4> 継続評価・新規評価の別	継続評価
<5> 総合計画 基本計画 での体系	大項目	3 明日に生きる 男女が協力・子育て支援・ひとづくり	
	中項目	3-3 とともに輝き明日を創る男女共同参画	
	小項目	3-3-1 男女共同参画社会	
	施策	男女共同参画意識の醸成	
<9> 根拠法令・計画等	男女共同参画社会基本法	<10> 関連・類似事業	
<11> 会計	一般	会計	<12> 予算科目
			2 款 1 項 1 目
<13> 実施期間	年度 ~ 年度	<14> 全体事業費	千円
<15> 実施手法	補助金・負担金・貸付金等	「その他」の場合 ()	

2. Do - 実施 -

目的	<16> 事業・業務の概要・意図	男女共同参画社会実現のために、市民・市内事業者を対象とした男女共同参画フェアを実施し、男女共同参画の正しい理解の普及と意識の醸成を図ることを目的に開催する。						
	<17> 事業・業務の対象	小山市民、小山市内事業者、定住自立圏連携市町関係者						
手段	<18> 平成28年度の活動内容	・外部講師による基調講演の実施 ・小山市ワーク・ライフ・バランス推進事業者認定証交付式及び取組発表 ・ジェンダーチェックシートによる意識改善啓発 ・各種啓発資料配布 ・啓発パネルの掲示						
	<19> 活動指標 (アウトプット)	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)
		リーフレットの配布枚数	枚	2,800	3,151	2,800	2,250	80.4%
	参加者数	人	200	250	200	300	150.0%	
成果	<20> 事業・業務の成果	・男女共同参画について正しく理解してもらう ・男女共同参画を身近なこと、必要なこととして捉え、日常生活の中で実践してもらう						
	<21> 成果指標 (アウトカム)	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)
		講演の理解度	%	90	95	90	87	96.7%
	ワーク・ライフ・バランスの理解度	%	90	89	90	84	93.3%	
コスト ～資源の投入量	<22> 投入指標 (インプット)	区分	単位	平成27年度		平成28年度		
				計画	実績	計画	実績	投入率(%)
	コスト	千円	3,132	3,132	3,044	3,044	100.0%	
	事業費等	千円	400	400	400	400	100.0%	
	財源内訳	国・県補助金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	400	400	400	400	100.0%
	人件費	千円	2,732	2,732	2,644	2,644	100.0%	
	正職員	千円 × 人役	7,506 × 0.3	7,506 × 0.3	7,214 × 0.3	7,214 × 0.3	/	
他の職員	千円 × 人役	2,400 × 0.2	2,400 × 0.2	2,400 × 0.2	2,400 × 0.2	/		

3. Check - 評価 -							
実績評価	妥当性	<23> 目的・手段の妥当性	3.手段を見直す必要がある	理由	市民や事業者により理解を深めていただけるような外部講師の選任を毎年検討する必要があるため。		
		<24> 実施手法の妥当性	2.見直す必要がある	理由	講演以外により効果的に理解や意識を持たせる方法があるか考える必要があるため。		
	有効性	<25> 成果の向上余地	2.向上の余地がある	理由	理解が100%ではないため向上の余地が考えられるため。		
	効率性	<26> 事業費や人件費の削減余地	2.事業費の削減余地がある	理由	より効果的に意識の醸成を図る他の手法があれば、事業費を見直す可能性があると思われるため。		
	公平性	<27> 受益者負担の適正化余地	1.適正	理由	広く意識の啓発を目的とした事業であるため。		
	<28>総合評価		2.改善の余地がある	理由	市民や事業者の意識や理解を効果的に深める事業を実施できるよう手段や内容等を毎年検討する必要があるため。		
4. Action - 改善 -							
事業の改善	<29> 事業の課題 事業の改善点 今後の進め方等		現時点で外部講師による講演は大勢の参加者に対して一度に意識の醸成を効果的に図ることが出来ると考えられるので、より多くの市民や事業者に参加してもらえる内容を検討する。特に「女性活躍」や「ワーク・ライフ・バランス」など、その時節にあったテーマを捉え啓発を継続していく。				
事業の方向性	<30> 1次評価	所属長	3.現状維持	理由	働き方、個人の生き方などが更に多様化しているため、「女性活躍」や「介護と仕事の両立」など社会情勢に即した内容で事業を展開していく必要がある。多数の参加者を呼び込むため、周知方法を実行委員と話し合いを重ね、よりよい事業を検討していきたい。		
	<31> 2次評価	所管部長	3.現状維持	理由	男女共同参画を正しく理解し、実践する人を増やすことが男女共同参画社会の実現につながることから、市民・事業者・定住自立圏協定市町・市職員と連携し、その次節に即した内容で事業を実施し、広く意識の醸成を図ることが必要である。		
5 Plan - 計画 -							
事業の計画	<32>活動目標	・講演会の実施・啓発紙による各種相談機関の紹介・活動団体の周知他	<34>コスト	区分	単位	平成29年度	平成30年度
						計画	計画
	コスト	千円		3,044	3,044		
	事業費等	千円		400	400		
<33>成果目標	男女共同参画社会の実現 →正しい知識を得る、男女共同参画を実践する人を増やす		人件費	千円	2,644	2,644	

小山市事務事業評価シート

平成29年度版

No. 7

1. 基本情報

<1> 事業・業務名	グラウンドワーク活動推進事業	<2> 事業・業務の別	事業	
<3> 選定基準	③ 平成28～29年度総合計画実施計画の計上事業	<4> 継続評価・新規評価の別	継続評価	
<5> 総合計画 基本計画 での体系	大項目	1 みんなで協働 市民参加の行政づくり	<6> 担当部(局)	市民生活部
	中項目	1-1 みんなで進める協働のまち	<7> 担当所属	環境課
	小項目	1-1-3 グラウンドワーク	<8> 担当係等	環境政策係
	施策	実施団体の支援		
<9> 根拠法令・計画等	小山市グラウンドワーク事業助成金交付要領	<10> 関連・類似事業		
<11> 会計	一般 会計	<12> 予算科目	4 款 1 項 6 目	
<13> 実施期間	年度 ~ 年度	<14> 全体事業費	千円	
<15> 実施手法	補助金・負担金・貸付金等	「その他」の場合	()	

2. Do - 実施 -

目的	<16> 事業・業務の概要・意図	市民団体による環境改善活動にかかる費用を一部助成することで、市民・企業・行政が協働し、環境改善活動を通して持続可能なコミュニティの構築を推進する。							
	<17> 事業・業務の対象	市内で環境改善活動を行う市民団体(間々田駅西口をきれいにする会、間々田駅東口美化・緑化愛護会、小山駅東口新駅前広場美化愛護会、鬼怒川河川敷有効利用促進協議会、羽川北緑道をきれいにする会等)							
手段	<18> 平成28年度の活動内容	14団体からグラウンドワーク活動助成金の申請があった(間々田駅西口美化事業、間々田駅東口美化事業、小山駅東口新駅前広場美化活動、鬼怒川堤防花いっぱい事業、羽川北緑道グラウンドワーク、羽川南緑道グラウンドワーク等)							
	<19> 活動指標 (アウトプット)	指標名	単位	平成27年度		平成28年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		申請件数	件	22	14	18	14	77.8%	
	助成額	千円	3,000	1,330	2,500	485	19.4%		
成果	<20> 事業・業務の成果	各団体事業が自立し、環境改善活動を行っていくこと。							
	<21> 成果指標 (アウトカム)	指標名	単位	平成27年度		平成28年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		助成額	千円	3,000	1,330	2,500	485	19.4%	
コスト ～資源の投入量	<22> 投入指標 (インプット)	区分	単位	平成27年度		平成28年度			
				計画	実績	計画	実績	投入率(%)	
		コスト	千円	4,501	2,831	3,943	1,928	48.9%	
		事業費等	千円	3,000	1,330	2,500	485	19.4%	
		財源内訳	国・県補助金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	3,000	1,330	2,500	485	19.4%
			一般財源	千円					
		人件費	千円	1,501	1,501	1,443	1,443	100.0%	
		正職員	千円 × 人役	7,506 × 0.2	7,506 × 0.2	7,214 × 0.2	7,214 × 0.2		
他の職員	千円 × 人役	×	×	×	×				

3. Check - 評価 -							
実績評価	妥当性	<23> 目的・手段の妥当性	1.妥当である	理由	環境改善活動を行う団体への助成は、市民と進める協働のまちづくりの推進となる。		
		<24> 実施手法の妥当性	1.妥当である	理由	市民団体の環境活動を支援することで、市と市民の協働につながる。		
	有効性	<25> 成果の向上余地	2.向上の余地がある	理由	市民活動を支援し、相互の理解促進を図ることにより、協働事業が多くなり、成果向上が図られる。		
	効率性	<26> 事業費や人件費の削減余地	2.事業費の削減余地がある	理由	市民団体の自立を促し、助成額の減額を図る。		
	公平性	<27> 受益者負担の適正化余地	2.見直す必要がある	理由	市民団体が行う事業内容及び経費について精査し、助成額を決定する必要がある。		
	<28>総合評価		2.改善の余地がある	理由	市民との協働による事業の推進は、市政運営の大きな柱の一つであるが、今後も全ての団体について申請額通りに助成していくことは、資金的に困難であるので、自立した市民団体の育成も必要と考えられる。		
4. Action - 改善 -							
事業の改善	<29> 事業の課題 事業の改善点 今後の進め方等		グラウンドワーク活動助成は、市と市民の協働と団体情報の把握という側面から、市民活動支援のベースとして継続して行く必要がある。これまでの蓄積を踏まえ制度趣旨の在り方など一定の見直しを行っていく必要がある。				
事業の方向性	<30> 1次評価	所属長	3.現状維持	理由	市民・事業所・行政が一体となった環境保全活動を推進していくとともに、助成を受けた団体が自立して活動を続けられるよう支援していくこと。		
	<31> 2次評価	所管部長	3.現状維持	理由	市民団体が自立し、市の助成を受けなくても活動できることが最も望ましいが、一朝一夕に出来るものではないので、助成を継続しながら団体が自立できるようサポートを行っていくことが必要。		
5 Plan - 計画 -							
事業の計画	<32>活動目標	申請見込み:16件	<34>コスト	区分	単位	平成29年度	平成30年度
						計画	計画
	コスト	千円		3,443	3,443		
	事業費等	千円		2,000	2,000		
<33>成果目標	29年度当初予算:2,000千円		人件費	千円	1,443	1,443	

小山市事務事業評価シート

平成29年度版

No. 8

1. 基本情報

<1> 事業・業務名	小山市ひとり親家庭学童保育料助成金	<2> 事業・業務の別	事業	
<3> 選定基準	③ 平成28～29年度総合計画実施計画の計上事業	<4> 継続評価・新規評価の別	継続評価	
<5> 総合計画 基本計画 での体系	大項目	7 豊かなこころと文化を育む“ひと”づくり	<6> 担当部(局)	保健福祉部
	中項目	7-1 次世代育成おやまっ子づくり	<7> 担当所属	こども課
	小項目	7-1-1 次世代育成・子育て支援	<8> 担当係等	学童保育係
	施策	ひとり親家庭の自立に向けた支援の充実		
<9> 根拠法令・計画等	小山市ひとり親家庭学童保育料助成金交付要綱	<10> 関連・類似事業		
<11> 会計	一般 会計	<12> 予算科目	3 款 2 項 1 目	
<13> 実施期間	年度 ~ 年度	<14> 全体事業費	千円	
<15> 実施手法	補助金・負担金・貸付金等			

2. Do - 実施 -

目的	<16> 事業・業務の概要・意図	学童保育料を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。							
	<17> 事業・業務の対象	放課後児童健全育成事業を行う学童保育施設に月額登録する児童の保護者のうち、ひとり親家庭医療費助成受給資格者							
手段	<18> 平成28年度の活動内容	学童保育料に対し一月あたり2,000円を上限とし、対象者に助成を行う。							
	<19> 活動指標 (アウトプット)	指標名	単位	平成27年度		平成28年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
	助成件数	件	180	158	200	172	86.0%		
成果	<20> 事業・業務の成果	学童保育施設を利用するひとり親家庭の保護者に対し、助成を行うことで経済的負担を軽減する。							
	<21> 成果指標 (アウトカム)	指標名	単位	平成27年度		平成28年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
	世帯数	世帯	155	141	170	151	88.8%		
コスト ～資源の投入量	<22> 投入指標 (インプット)	区分	単位	平成27年度		平成28年度			
				計画	実績	計画	実績	投入率(%)	
		コスト	千円	3,675	3,183	3,972	3,771	94.9%	
		事業費等	千円	3,600	3,108	3,900	3,699	94.8%	
		財源内訳	国・県補助金	千円	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	
			一般財源	千円	3,600	3,108	3,900	3,699	94.8%
人件費	千円	75	75	72	72	100.0%			
正職員	千円 × 人役	7,506 × 0.0	7,506 × 0.0	7,214 × 0.0	7,214 × 0.0				
他の職員	千円 × 人役	×	×	×	×				

3. Check – 評価 –

実績評価	妥当性	<23> 目的・手段の妥当性	1.妥当である	理由	ひとり親家庭の経済的負担の軽減を図ることを目的とする手段として、助成制度は妥当である。
		<24> 実施手法の妥当性	1.妥当である	理由	平成28年度より立替払い方式から現物給付方式に変更し、利用者の負担軽減に繋がった。手法として妥当である。
	有効性	<25> 成果の向上余地	2.向上の余地がある	理由	第二子、第三子に対する助成額の増額により、経済的負担の軽減効果が大きなものになるため、検討の余地がある。
	効率性	<26> 事業費や人件費の削減余地	3.人件費の削減余地がある	理由	管理システムの見直し改善により事務効率を向上させることで、事務に係る人件費を削減できる余地がある。
	公平性	<27> 受益者負担の適正化余地	1.適正	理由	保育料の助成額の上限があり、助成額を除いた保育料を利用者に負担いただいている。
	<28>総合評価		2.改善の余地がある	理由	社会情勢の変化等で、ひとり親が増加傾向にあることから、学童保育の利用状況に応じた制度の定期的見直しが必要である。

4. Action – 改善 –

事業の改善	<29> 事業の課題 事業の改善点 今後の進め方等	複数の子どもを扶養するひとり親は、学童保育料の負担も大きいため、第二子・第三子に対する補助等についても、状況を踏まえて引き続き検討したい。			
事業の方向性	<30> 1次評価	所属長	1.拡大	理由	事業費の抑制に努めながらも、学童保育利用の利便向上のために改善を図っていく必要がある。
	<31> 2次評価	所管部長	1.拡大	理由	学童保育の必要性を考え、ひとり親家庭の実態やニーズに配慮し事業の充実に努めてほしい。

5 Plan – 計画 –

事業の計画	<32>活動目標	対象者に助成を行う。	<34>コスト	区分	単位	平成29年度	平成30年度
	<33>成果目標	対象者の経済的負担の軽減をする。				計画	計画
				コスト	千円	4,070	4,068
				事業費等	千円	4,000	4,000
			人件費	千円	70	68	

小山市事務事業評価シート

平成29年度版

No. 9

1. 基本情報

<1> 事業・業務名	開運おやま健康マイレージ事業	<2> 事業・業務の別	事業	
<3> 選定基準	② 平成28年度新規・継続重点事業	<4> 継続評価・新規評価の別	継続評価	
<5> 総合計画基本計画での体系	大項目	10 みんなの「絆」を大切に安全・安心で健康なくらしづくり	<6> 担当部(局)	保健福祉部
	中項目	10-4 みんなが健康で安心できる暮らし	<7> 担当所属	健康増進課
	小項目	10-4-1 保健・健康づくり・地域医療	<8> 担当係等	健康増進係
	施策	ライフステージに対応した生涯にわたる健康づくりへの支援		
<9> 根拠法令・計画等	開運おやま健康マイレージ事業実施要綱	<10> 関連・類似事業		
<11> 会計	一般	会計	<12> 予算科目	4 款 1 項 2 目
<13> 実施期間	27 年度 ~ 年度	<14> 全体事業費	2,673 千円	
<15> 実施手法	直営	「その他」の場合	()	

2. Do - 実施 -

目的	<16> 事業・業務の概要・意図	外出機会が減り、運動不足になりがちな高齢者層、健康に対する関心が薄い者や関心があっても実際の行動に繋げ難い働き盛りの層、未来を担う子どもたちや若い世代などのあらゆる年代層の市民に対して、積極的な健康行動を促すことを目的とする。						
	<17> 事業・業務の対象	・「地域版」: 16歳以上の住所を市内に有する者 ・「学校版」: 市内の全小中学校の児童生徒						
手段	<18> 平成28年度の活動内容	①「地域版」 ポイントカード付パンフレットを配布し、ポイント対象事業実施時にポイントシールを配布する。10点集めた応募者に、褒賞品を贈る。 ②「学校版」 市内全小中学校へ、「冬休み生活リズムチェックシート」を配布し、児童・生徒への記入を依頼する。取りまとめ後、シートを提出した学校へ、褒賞品を贈る。						
	<19> 活動指標 (アウトプット)	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)
	①シール配布	枚	9,000	4,600	9,000	9,500	105.6%	
②シート配布先	校	38	38	38	38	100.0%		
成果	<20> 事業・業務の成果	①「地域版」 健康マイレージによる取り組みが、健康づくりのきっかけや励みになり、市民が健康になる。(アンケート結果: 健康マイレージは検診受診や健康づくりのきっかけや励みになりましたか?) ②「学校版」 「冬休み生活リズムチェックシート」へ記入することにより、冬休み中の生活リズムの見直しを図る。						
	<21> 成果指標 (アウトカム)	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)
	はいと回答した人の割合	%	95.0	92.0	95.0	92.0	96.8%	
参加校	校	38	36	38	34	89.5%		
コスト ～資源の投入量	<22> 投入指標 (インプット)	区分	単位	平成27年度		平成28年度		
				計画	実績	計画	実績	投入率(%)
	コスト	千円	11,339	10,083	11,330	10,055	88.7%	
	事業費等	千円	2,332	1,076	2,673	1,398	52.3%	
	財源内訳	国・県補助金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	2,332	1,076	2,673	1,398	52.3%
	人件費	千円	9,007	9,007	8,657	8,657	100.0%	
	正職員	千円 × 人役	7,506 × 1.2	7,506 × 1.2	7,214 × 1.2	7,214 × 1.2	/	
他の職員	千円 × 人役	×	×	×	×	/		

3. Check - 評価 -								
実績評価	妥当性	<23> 目的・手段の妥当性	3.手段を見直す必要がある	理由	応募者が312名と依然少なく、応募者から「周囲に事業を知っている人が少ない」という意見が複数あることから、事業のPRについて、直接担当者が対象事業で説明する以外の手段を検討する必要があるため。			
		<24> 実施手法の妥当性	2.見直す必要がある	理由	開運おやま健康マイレージ事業の担当者だけでなく、対象事業の担当者や関係機関へ開運おやま健康マイレージの周知を進めることで、より幅広くPRを進めていく必要がある。			
	有効性	<25> 成果の向上余地	2.向上の余地がある	理由	あらゆる年代層の市民に対して、積極的な健康行動を促すことを目的としている事業のため、「地域版」の応募者数や、「学校版」の参加者数を増やすことで、より成果を向上させることができるため。			
	効率性	<26> 事業費や人件費の削減余地	4.事業費・人件費の削減余地がある	理由	現在のポイントシール配布や、紙のカードによる応募のデータ入力については、作業に時間がかかり、作成のたびに事業費がかかるため、端末を用いてポイント配布や参加者の応募を電子化することで、効率よく事業を実施することができ、事業費・人件費の削減余地があるため。			
	公平性	<27> 受益者負担の適正化余地	2.見直す必要がある	理由	応募したコースによっては、郵送料が増える事から、窓口による褒賞品の配布を進めていく必要があるため。			
		<28>総合評価	2.改善の余地がある	理由	これまでの「事業担当者が直接説明する」手法だけでなく、広く周知するための方法を追及していく必要がある。また、「学校版」については、参加校数を増やすため、チェックシートの改善、また効果を学校に戻し、継続的な協力を得る。PTAへの周知も実施していく。			
4. Action - 改善 -								
事業の改善	<29> 事業の課題 事業の改善点 今後の進め方等	「地域版」については、応募者を増やすことが最大の課題である。PR用ポスターの掲示や、対象事業の担当部署及び市の関係機関と協力し、幅広いPRの手法を追及していく必要がある。また、「学校版」の参加校数増加については、より取り組みやすく、有効なデータを還元できるように、チェックシートを改善する必要がある。						
事業の方向性	<30> 1次評価	所属長	1.拡大	理由	取り組み3年目として、対象事業を増やし、ウォーキングのみでも応募できるよう変更を加え、より参加しやすい体制にした。また、企業・団体との連携協定の締結を進め、すでに締結している企業・団体への協力を依頼しながらPRを継続し、参加者を増やしてほしい。			
	<31> 2次評価	所管部長	1.拡大	理由	事業の認知度をさらに上げるために、事業の意図、内容を広く市民に周知し、理解を得ることを優先し、関係企業・団体等と連携しながら事業を進めてほしい。			
5 Plan - 計画 -								
事業の計画	<32>活動目標	「地域版」については、より多くの関係機関へのポスター及びパンフレットの設置を進める。 「学校版」については、チェックシートを取組みやすい内容にする。		<34>コスト	区分	単位	平成29年度	平成30年度
	<33>成果目標	「地域版」への参加1,800人 うち、健康マイレージによる取り組みが健康づくりのきっかけになったとの回答者の割合が95% 「学校版」全38校の参加。	コスト		千円	11,330	11,330	
			事業費等		千円	2,673	2,673	
			人件費	千円	8,657	8,657		

小山市事務事業評価シート

平成29年度版

No. 10

1. 基本情報

<1> 事業・業務名	多面的機能支払交付金	<2> 事業・業務の別	事業	
<3> 選定基準	② 平成28年度新規・継続重点事業	<4> 継続評価・新規評価の別	継続評価	
<5> 総合計画 基本計画 での体系	大項目	5 災害に強く 快適で住みよい 夢を支えるまちづくり	<6> 担当部(局)	産業観光部
	中項目	5-3 みんなの暮らしを支える生活基盤整備	<7> 担当所属	農村整備課
	小項目	5-3-2 農村整備	<8> 担当係等	日本型直接支払推進係
	施策	農業の有する多面的機能の発揮		
<9> 根拠法令・計画等	多面的機能支払交付金実施要綱	<10> 関連・類似事業		
<11> 会計	一般 会計	<12> 予算科目	6 款 1 項 5 目	
<13> 実施期間	年度 ~ 年度	<14> 全体事業費	237,534 千円	
<15> 実施手法	補助金・負担金・貸付金等	「その他」の場合	()	

2. Do - 実施 -

目的	<16> 事業・業務の概要・意図	農業の役割は農産物の生産だけに限らず、自然環境を保全し、良好な景観を形成する等の多面的機能を有しており、その利益は非農業者を含め広く地域住民が享受している。その多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に対する支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進する。						
	<17> 事業・業務の対象	直接の対象：多面的活動組織 最終的な対象：特に受益を受けるのは農業者だが、非農業者にも受益あり						
手段	<18> 平成28年度の活動内容	農用地・水路・農道の保全管理として草刈りや泥上げ、路面補修等を行う「農地維持活動」と、施設の補修及び長寿命化、植栽による景観形成、生態系保全という観点による生きもの調査等を行い地域資源の質的向上を図る「資源向上活動」について取り組む、13の多面的活動組織に対する補助金交付及び支援。						
	<19> 活動指標 (アウトプット)	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		
	協定農用地面積	ha	計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
			5,795	5,795	5,779	5,779	100.0%	
成果	<20> 事業・業務の成果	農振農用地に占める協定農用地面積の割合を高めることで、遊休農地発生防止や景観形成、水路の適正管理など、一体的な多面的機能の確保に繋げる。						
	<21> 成果指標 (アウトカム)	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		
	農振農用地に占める協定農用地面積割合	%	計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
			81	81	81	80	98.8%	
コスト ～資源の投入量	<22> 投入指標 (インプット)	区分	単位	平成27年度		平成28年度		
	コスト	千円	計画	実績	計画	実績	投入率(%)	
			301,454	301,454	300,393	298,289	99.3%	
	事業費等	千円	286,388	286,388	285,965	283,861	99.3%	
	財源内訳	国・県補助金	千円	214,791	214,791	214,474	212,916	99.3%
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	71,597	71,597	71,491	70,945	99.2%
		人件費	千円	15,066	15,066	14,428	14,428	100.0%
		正職員	千円	7,506 × 2.0	7,506 × 2.0	7,214 × 2.0	7,214 × 2.0	/
	他の職員	千円 × 人役	× 1.0	× 1.0	× 1.0	× 1.0	/	

3. Check - 評価 -							
実績評価	妥当性	<23> 目的・手段の妥当性	1.妥当である	理由	多面的機能支払交付金は農業者の高齢化に対応し、地域全体で農業の多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に対する支援を行うことを目的とする国の事業であるため、目的・手段を見直す余地なしとした。		
		<24> 実施手法の妥当性	1.妥当である	理由	各組織で活動の実績を取りまとめる事務については、関連する土地改良区で委託することで各組織と土地改良区との連携を密に図ることが可能であるため、妥当だと判断した。		
	有効性	<25> 成果の向上余地	2.向上の余地がある	理由	交付金の交付を受けずに活動に取り組むことが可能な制度である為、行政側の財政負担を増やすことなく、活動面積に拡大を図ることができる為、向上の余地はあるとした。		
	効率性	<26> 事業費や人件費の削減余地	1.削減の余地なし	理由	国、県の要領要綱に基づき補助金を交付している為、事業費や人権費の削減余地は無い。		
	公平性	<27> 受益者負担の適正化余地	1.適正	理由	多面的機能支払制度は、事業主体である活動組織の負担が無い国の制度の為、適正と判断した。		
	<28>総合評価		2.改善の余地がある	理由	実績報告の取りまとめ事務の他、組織の共同活動に関する指導などについて関連する土地改良区の関わりをより強めることで、市の事務負担を減らすことが可能となる。		
4. Action - 改善 -							
事業の改善	<29> 事業の課題 事業の改善点 今後の進め方等		多面的活動組織とそれに関連する土地改良区との連携を強め、より自立した取組みができるよう指導することで、市の事務負担軽減を図る必要がある。				
事業の方向性	<30> 1次評価	所属長	—	理由	—		
	<31> 2次評価	所管部長	3.現状維持	理由	平成27年度から法制化され、法律に基づいた安定的な制度となったため、関連する土地改良区と組織が連携し、市の負担の軽減が図れるように指導していく。		
5 Plan - 計画 -							
事業の計画	<32>活動目標	活動の対象とされた協定農用地面積の維持及び自立した活動の継続を図る。	<34>コスト	区分	単位	平成29年度	平成30年度
						計画	計画
	コスト	千円		242,080	242,080		
	事業費等	千円		227,652	227,652		
<33>成果目標	農振農用地に占める協定農用地面積割合を維持することで、多面的機能が継続的に適切に発揮されるよう努める。		人件費	千円	14,428	14,428	

小山市事務事業評価シート

平成29年度版

No. 11

1. 基本情報

<1> 事業・業務名	排水強化対策事業	<2> 事業・業務の別	事業	
<3> 選定基準	② 平成28年度新規・継続重点事業	<4> 継続評価・新規評価の別	継続評価	
<5> 総合計画 基本計画 での体系	大項目	5 災害に強く 快適で住みよい 夢を支えるまちづくり	<6> 担当部(局)	建設水道部
	中項目	5-1 災害に強く安全安心なまち	<7> 担当所属	建設政策課
	小項目	5-1-1 防 災	<8> 担当係等	豊穂川・杣井木川排水強化対策係
	施 策	排水対策の強化		
<9> 根拠法令・計画等	河川法	<10> 関連・類似事業	国営かんがい排水事業・公共下水道事業	
<11> 会 計	一般	会計	<12> 予算科目	8 款 3 項 1 目
<13> 実施期間	27 年度 ~ 年度	<14> 全体事業費	千円	
<15> 実施手法	一部委託		「その他」の場合 ()	

2. Do - 実施 -

目的	<16> 事業・業務の概要・意図	「平成27年9月関東・東北豪雨」により豊穂川・杣井木川流域等で発生した大規模浸水被害を二度と起こさせないため、河川管理者や下水道管理者等と連携した排水強化対策の検討および施設整備を実施し、地域の住民が安全に安心して暮らせるようにすることを目的とする。							
	<17> 事業・業務の対象	豊穂川流域、杣井木川流域、姿川流域の住民							
手段	<18> 平成28年度の活動内容	①排水強化対策プロジェクト会議の開催(2回)、②期成同盟会の開催(豊穂川1回、杣井木川3回)、③地元説明会の開催(豊穂川1回、杣井木川4回)、④排水強化対策検討、⑤施設整備のための用地調査、測量、地質調査、学識者ヒアリング(国土交通省・宇都宮大学)							
	<19> 活動指標(アウトプット)	指 標 名	単 位	平成27年度		平成28年度			
				計 画	実 績	計 画	実 績	達成率(%)	
		プロジェクト会議	回	1	1	2	2	100.0%	
	期成同盟会会議	回	2	2	2	4	200.0%		
成果	<20> 事業・業務の成果	平成28年7月の第3回排水強化対策プロジェクト会議において決定された整備方針の実現に向けて、施設整備に関し、地域住民に理解してもらう。							
	<21> 成果指標(アウトカム)	指 標 名	単 位	平成27年度		平成28年度			
				計 画	実 績	計 画	実 績	達成率(%)	
		地元説明会出席者数	人	72	56	22	42	190.9%	
	整備率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%		
コスト ～資源の投入量	<22> 投入指標(インプット)	区 分	単 位	平成27年度		平成28年度			
				計 画	実 績	計 画	実 績	投入率(%)	
		コスト	千円	19,812	18,981	85,003	63,499	74.7%	
		事業費等	千円	17,560	16,729	74,182	52,678	71.0%	
		財源内訳	国・県補助金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	17,560	16,729	74,182	52,678	71.0%
	人件費	千円	2,252	2,252	10,821	10,821	100.0%		
	正職員	千円 × 人役	7,506 × 0.3	7,506 × 0.3	7,214 × 1.5	7,214 × 1.5	/		
	他の職員	千円 × 人役	×	×	×	×	/		

3. Check - 評価 -									
実績評価	妥当性	<23> 目的・手段の妥当性	1.妥当である	理由	本事業は、浸水被害から地域住民の生命と財産を守るため、国・県・地元自治会等で構成する「小山市排水強化対策プロジェクト」において決定した整備方針の実現に向けた取組みであるため、妥当であるとした。				
		<24> 実施手法の妥当性	1.妥当である	理由	河川法に基づく防災・安全交付金を活用した事業実施を想定しているため、かつ、行政が取組むべき公共事業であるため、妥当であるとした。				
	有効性	<25> 成果の向上余地	1.向上の余地なし	理由	施設整備にあたっては、地域住民の理解を得る必要があり、また、交付金の導入を前提として国県と協議していることから、向上の余地なしとした。				
	効率性	<26> 事業費や人件費の削減余地	1.削減の余地なし	理由	重複する事業がなく対象を絞り込むこともできないため、削減の余地なしとした。				
	公平性	<27> 受益者負担の適正化余地	1.適正	理由	平成27年9月の大規模浸水被害を受けた地区における公共事業であるため、適正とした。				
		<28>総合評価	1.改善の余地なし	理由	排水強化については、地区の状況と想定される浸水被害を把握し、小山市が河川管理者等と調整を図り対策を検討するため、改善の余地なしとした。				
4. Action - 改善 -									
事業の改善	<29> 事業の課題 事業の改善点 今後の進め方等	大規模浸水被害を二度と起こさせないための対策を検討するため、施設の規模が大きくなることも想定される。 対象地区の住民が許容できる範囲の浸水等も検討し、最小限のコストで最大限の対策が図れるよう計画を策定していく。							
事業の方向性	<30> 1次評価	所属長	1.拡大	理由	同規模の降雨がいつ発生するかわからないため、関係機関と密に連携し、スピード感を持って実施する必要があるため。				
	<31> 2次評価	所管部長	1.拡大	理由	市民の生命と財産を守るための事業であり、必要性はもちろんのこと、その効果の早期発現のため、早急に進めたい。				
5 Plan - 計画 -									
事業の計画	<32>活動目標	<p>柚井木川流域においては、地元説明会を開催し、輪中堤の整備を実施する。 豊穂川流域においては、下水道施設と調整を図り、排水機場等の整備を実施する。</p>		<34>コスト	区分	単位	平成29年度	平成30年度	
					計画	計画			
			コスト		千円	67,821	未定		
			事業費等		千円	57,000	未定		
	<33>成果目標	<p>豊穂川・柚井木川流域において、平成27年9月関東・東北豪雨と同等の降雨でも、宅地無湛水とする。</p>			人件費	千円	10,821	未定	

小山市事務事業評価シート

平成29年度版

No. 12

1. 基本情報

<1> 事業・業務名	小山市コミュニティバス整備事業	<2> 事業・業務の別	事業	
<3> 選定基準	⑤ その他	<4> 継続評価・新規評価の別	継続評価	
<5> 総合計画基本計画での体系	大項目	5 災害に強く 快適で住みよい 夢を支えるまちづくり	<6> 担当部(局)	都市整備部
	中項目	5-3 みんなの暮らしを支える生活基盤整備	<7> 担当所属	都市計画課
	小項目	5-3-4 交通体系	<8> 担当係等	都市交通推進室コミュニティバス係
	施策	コミュニティバスの運行		
<9> 根拠法令・計画等	小山市地域公共交通総合連携計画	<10> 関連・類似事業		
<11> 会計	一般	会計	<12> 予算科目	2 款 1 項 7 目
<13> 実施期間	年度 ~ 年度	<14> 全体事業費	千円	
<15> 実施手法	その他	「その他」の場合 (運行委託)		

2. Do - 実施 -

目的	<16> 事業・業務の概要・意図	市民が移動する「生活の足」として交通手段の確保、交通弱者の利便性の向上を図るとともに、中心市街地への移動手段を確保することによる中心市街地活性化、市街地の交通渋滞の緩和を図る。							
	<17> 事業・業務の対象	交通手段を持たない18歳未満の方や高齢者などの交通弱者や公共施設や商業施設、医療機関、交通機関等への移動などの生活の足として利用する市民並びに通勤通学者など。							
手段	<18> 平成28年度の活動内容	コミュニティバスの定期利用者の増を図るために回数券による割引サービスを実施。高齢者やいきいきふれあいセンター、まちづくり推進協議会、自治会等にデマンドサービスの説明会を実施し認知度の向上を図る。							
	<19> 活動指標 (アウトプット)	指標名	単位	平成27年度		平成28年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		回数券購入冊数	冊	9,500	10,235	10,300	10,585	102.8%	
	デマンド登録者数	人	3,300	3,331	3,600	3,568	99.1%		
成果	<20> 事業・業務の成果	市街地は往復運行の路線バスを運行し、郊外は予約制区域内運行のデマンドバスを運行し、これらを乗継拠点で結ぶことで便数を確保し、交通空白地域の解消と利便性の向上を図る。低床バスを導入しバリアフリーとすることで誰もが気軽に移動できるまちづくりを推進する。							
	<21> 成果指標 (アウトカム)	指標名	単位	平成27年度		平成28年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		バス利用者数(1日平均)	人	1,700	1,746	1,800	1,705	94.7%	
	バス運行収入	円	94,000,000	99,223,081	100,000,000	104,326,804	104.3%		
コスト ～資源の投入量	区分	単位	平成27年度		平成28年度				
			計画	実績	計画	実績	投入率(%)		
	<22> 投入指標 (インプット)	コスト	千円	116,273	113,178	126,657	125,236	98.9%	
		事業費等	千円	101,261	98,166	112,229	110,808	98.7%	
		財源内訳	国・県補助金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
		一般財源	千円	101,261	98,166	112,229	110,808	98.7%	
人件費	千円	15,012	15,012	14,428	14,428	100.0%			
正職員	千円 × 人役	7,506 × 2.0	7,506 × 2.0	7,214 × 2.0	7,214 × 2.0	/			
	他の職員	千円 × 人役	×	×	×	×			

3. Check - 評価 -								
実績評価	妥当性	<23> 目的・手段の妥当性	1.妥当である	理由	高齢者の増加により公共交通の必要性は増している。小山市地域公共交通総合連携計画及び生活交通確保維持改選計画を基に交通弱者、通勤通学者及び来訪者の利便性の向上を図る。			
		<24> 実施手法の妥当性	1.妥当である	理由	回数券の割引サービスを実施することにより固定客の増を図る。65歳以上の高齢者割合は年々増えており、高齢者の集まる場での説明会の実施など地道な周知活動は必須である。			
	有効性	<25> 成果の向上余地	2.向上の余地がある	理由	定期利用者の増加に伴い収支率は改善しているが路線によっては見直す余地がある。65歳以上の高齢者のデマンドバス登録者割合は11.9%と目標の30%にはまだまだ届いておらず、高齢者の集まる場での説明会の実施など地道な周知活動は必須である。			
	効率性	<26> 事業費や人件費の削減余地	1.削減の余地なし	理由	利用者の増加に伴い、時間帯によって乗り切れないケースが発生しており、車両の大型化や、臨時、便増便による対応を実施している。また、外国人向け表記や、バスロケシステムの導入等ICTの推進等設備投資の拡大も求められている。車両も老朽化しており計画的な車両更新も必要である。			
	公平性	<27> 受益者負担の適正化余地	2.見直す必要がある	理由	利用状況を精査するとともに経費内容を精査し、改善を検討する。利便性を向上することで受益者負担への可能性を検討する。将来の消費税アップに伴う料金改定の検討が必要である。			
		<28>総合評価	2.改善の余地がある	理由	計画目標を達成するために利用者の意見を聴取し、計画に反映することでコミュニティバスの利便性の向上を図る。車両の大型化や増便などによる利便性の向上により利用者の増を図る。市民病院への路線には多数改善の要望があり対応する必要がある。			
4. Action - 改善 -								
事業の改善	<29> 事業の課題 事業の改善点 今後の進め方等	計画目標を達成するために、地域の実情を把握するとともに、アンケート調査等により意見を計画に反映することでコミュニティバスの利便性の向上を図る。路線バスの車両大型化を実施し、また、ダイヤを見直すことで利便性の向上を図る。デマンドバスの認知度を高めるために出前講座を引き続き実施する。						
事業の方向性	<30> 1次評価	所属長	3.現状維持	理由	計画に基づく再編等により、路線バス10路線デマンドバス5エリアで実証運行を継続しており、民間1路線の協定による運行支援を継続している。各路線及びデマンドバスエリアの状況調査、利用者の意向調査及びアンケート調査を実施し、計画に反映することで利便性の向上を図り目標達成を目指す。			
	<31> 2次評価	所管部長	3.現状維持	理由	計画に基づく再編等により、路線バス10路線デマンドバス5エリアで実証運行を継続しており、民間1路線の協定による運行支援を継続している。各路線及びデマンドバスエリアの状況調査、利用者の意向調査及びアンケート調査を実施し、計画に反映することで利便性の向上を図り目標達成を目指す。			
5 Plan - 計画 -								
事業の計画	<32>活動目標	「市民のだれもが利用できる」「より便利、に快適に利用できる」「費用と効果のバランスが取れた」「地域の活性化に寄与する」「環境にやさしい」「みんなで支える」公共交通の実現を目指す		<34>コスト	区分	単位	平成29年度	平成30年度
	<33>成果目標	バス利用者数1日平均1800人 バス運行収入年間1億1千万円を目指す	コスト		千円	116,281	116,281	
			事業費等		千円	101,853	101,853	
			人件費	千円	14,428	14,428		

小山市事務事業評価シート

平成29年度版

No. 13

1. 基本情報

＜1＞事業・業務名	街なか居住推進のための支援策(街なか中高層共同住宅建設促進事業等)			＜2＞事業・業務の別	事業		
＜3＞選定基準	③ 平成28～29年度総合計画実施計画の計上事業			＜4＞継続評価・新規評価の別	新規評価		
＜5＞総合計画基本計画での体系	大項目	5 災害に強く 快適で住みよい 夢を支えるまちづくり			＜6＞担当部(局)	都市整備部	
	中項目	5-3 みんなの暮らしを支える生活基盤整備			＜7＞担当所属	新都市整備推進課	
	小項目	5-3-1 市街地整備			＜8＞担当係等	まちなか居住推進係	
	施策	街なか居住・市街地再開発事業の推進					
＜9＞根拠法令・計画等	中心市街地の活性化に関する法律			＜10＞関連・類似事業			
＜11＞会計	一般		会計	＜12＞予算科目	8 款 4 項 1 目		
＜13＞実施期間	H25	年度	～	H29	年度	＜14＞全体事業費	千円
＜15＞実施手法	補助金・負担金・貸付金等			「その他」の場合 ()			

2. Do - 実施 -

目的	＜16＞事業・業務の概要・意図	街なか居住推進のための支援策として「街なか中高層共同住宅建設促進事業補助金」及び「街なか土地活用促進奨励金」の支援策を実施。(H25年1月～H30年3月期限)。対象地域に条件を満たす中高層共同住宅を建設する者及び事業に係る土地を譲渡した者に補助金及び奨励金を交付することで、人口減少が著しい小山駅西地区に定住者の受け皿となる住戸を増やし、街なか居住の推進を図る。							
	＜17＞事業・業務の対象	要綱で定める「街なか居住推進区域(小山駅西口・約76ha)」に、要件に該当する中高層共同住宅を建設しようとする者および事業にかかる土地を譲渡した者							
手段	＜18＞平成28年度の活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 支援策のPR活動 パンフレットの配付(小山駅周辺施設への設置、イベントでの配付) 支援策の運用期間の検討 H29年度で制度の期限が切れるため、今後の運用について検討 該当地区内の土地所有者へ制度に対する意見をアンケートにて聴取 「小山市街なか中高層共同住宅建設促進事業補助金」事業認定 1件 地上11階建て・全体戸数30戸の中高層共同住宅 ※土地の譲渡あり 平成29年度秋に事業完了予定 とした。 							
	＜19＞活動指標(アウトプット)	指標名	単位	平成27年度		平成28年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		PR活動の実施	件	2	1	2	2	100.0%	
制度の照会件数	回	5	4	5	5	100.0%			
成果	＜20＞事業・業務の成果	「小山市街なか中高層共同住宅建設促進事業補助金」事業認定数及び認定住戸戸数を増加させる							
	＜21＞成果指標(アウトカム)	指標名	単位	平成27年度		平成28年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		中高層共同住宅建設事業の認定	件	1	1	1	1	100.0%	
認定住戸戸数	戸	20	5	20	30	150.0%			
コスト～資源の投入量	＜22＞投入指標(インプット)	区分	単位	平成27年度		平成28年度			
				計画	実績	計画	実績	投入率(%)	
	コスト	千円	1,851	751	1,721	721	41.9%		
	事業費等	千円	1,100	0	1,000	0	0.0%		
		財源内訳	国・県補助金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
	一般財源	千円	1,100	0	1,000	0	0.0%		
	人件費	千円	751	751	721	721	100.0%		
	正職員	千円 × 人役	7,506 × 0.1	7,506 × 0.1	7,214 × 0.1	7,214 × 0.1			
他の職員	千円 × 人役	×	×	×	×				

3. Check - 評価 -								
実績評価	妥当性	<23> 目的・手段の妥当性	1.妥当である	理由	近年のモータリゼーションの進展等に伴う住宅や都市機能の郊外への流出により、中心市街地の空洞化は全国的な問題である。この解消のため、定住者呼び戻すべく、街なか居住を推進するものであり、定住者の受け皿となる住戸を確保するため有効な手段である。			
		<24> 実施手法の妥当性	1.妥当である	理由	市が補助金を支出して中高層共同住宅の建設を促すことにより、民間活力を利用した良質な住戸を設けることが出来、人口減少の著しい当地区への定住増加を図る。			
	有効性	<25> 成果の向上余地	2.向上の余地がある	理由	今後も積極的に当支援策をPRし、新たな事業を掘り起こすことで、定住人口の増加に必要な受け皿となる住宅の戸数を増やす。また、今後は対象となる地区の範囲を見直し、より一層活用してもらうことで、土地の高度利用の促進、ひいてはまちなか居住の推進に寄与すると考えられる。			
	効率性	<26> 事業費や人件費の削減余地	1.削減の余地なし	理由	低層(3階まで)に比べ中高層住宅(4階以上)はエレベータ等共同設備に係る建設費が割高となるため敬遠されがちであるが、割増す建設費を当補助金で補てんすることで、中高層の建設意欲を高める。また、土地の譲渡に係る諸経費等の負担軽減として奨励金を交付することで、土地活用を促すことができる。これに必要な充分な額を補助するものである。			
	公平性	<27> 受益者負担の適正化余地	1.適正	理由	民間資金のみ、または市の事業として住宅を建設し提供するよりも、市が補助金を支出することで民間資金による住宅建設が促され、良質な住戸を設けることが出来る。また、市が支出した補助金は、固定資産税、都市計画税、住民税により回収可能である。			
		<28>総合評価	2.改善の余地がある	理由	平成29年度末で当補助金事業の期限が切れることに伴い、これまでの説明会や意向調査の結果および中心市街地周辺の人口動向を見極め、期限の延長や対象とする地区の範囲について調査検討を行っていく。			
4. Action - 改善 -								
事業の改善	<29> 事業の課題 事業の改善点 今後の進め方等	平成29年度末で当補助金事業の期限が切れることに伴い、対象地区の地権者や事業者の意向および中心市街地周辺の人口動向を反映した内容への見直しを図り、中心市街地への中高層共同住宅の建設を促していく。						
事業の方向性	<30> 1次評価	所属長	2.変更	理由	街なかに定住人口を呼び戻し、中心市街地活性化策の柱として街なか居住推進事業を推進するため、実施期間を延長するとともに、利用の拡大と充実が必要である。			
	<31> 2次評価	所管部長	2.変更	理由	市の上位施策である「人と企業を呼び込む施策」に寄与するためにも有用な施策であることから、充分な調査研究を行い、内容の見直しを含めて来年度以降の継続について検討されたい。			
5 Plan - 計画 -								
事業の計画	<32>活動目標	・支援策のPR活動 パンフレットの配付(小山駅周辺施設への設置、イベントでの配付) ・支援策の運用期間および内容の検討		<34>コスト	区分	単位	平成29年度	平成30年度
	<33>成果目標	・中高層共同住宅建設事業の認定件数 ・土地活用奨励事業の認定件数	コスト		千円	34,221	1,721	
			事業費等		千円	33,500	1,000	
			人件費	千円	721	721		

小山市事務事業評価シート

平成29年度版

No. 14

1. 基本情報

<1> 事業・業務名	選挙啓発事業	<2> 事業・業務の別	事業
<3> 選定基準	⑤ その他	<4> 継続評価・新規評価の別	継続評価
<5> 総合計画 基本計画 での体系	大項目	<6> 担当部(局)	選挙管理委員会
	中項目	<7> 担当所属	選挙管理委員会
	小項目	<8> 担当係等	—
	施策		
<9> 根拠法令・計画等	公職選挙法	<10> 関連・類似事業	
<11> 会計	一般 会計	<12> 予算科目	2 款 4 項 2 目
<13> 実施期間	年度 ~ 年度	<14> 全体事業費	千円
<15> 実施手法	一部委託	「その他」の場合	()

2. Do - 実施 -

目的	<16> 事業・業務の概要・意図	有権者の選挙意識を向上させ、投票棄権を防止するため、小山市明るい選挙推進協議会の協力の下、選挙啓発活動を行う。							
	<17> 事業・業務の対象	市内有権者及び18歳到達前の若年層							
手段	<18> 平成28年度の活動内容	・選挙時啓発及び常時啓発(各地区体育祭やイベントでの啓発)として、啓発物資の配布。 ・18歳到達者へのバースデーカードの発送及び学園祭等での啓発物資の配布。 ・選挙に関する絵手紙コンクールの実施。							
	<19> 活動指標(アウトプット)	指標名	単位	平成27年度		平成28年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		啓発物資配布数	個	10,000	9,000	12,000	10,000	83.3%	
	バースデーカード発送数	枚	1,500	1,600	1,500	1,550	103.3%		
成果	<20> 事業・業務の成果	選挙に関心を持ってもらい、選挙の重要性を理解を得て、更なる投票率の低下を防ぐ。							
	<21> 成果指標(アウトカム)	指標名	単位	平成27年度		平成28年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		市議会議員選挙投票率	%	50	46.81	—	—	—	
	市長選挙投票率	%	—	—	50	34.89	69.8%		
コスト ～資源の投入量	<22> 投入指標(インプット)	区分	単位	平成27年度		平成28年度			
				計画	実績	計画	実績	投入率(%)	
		コスト	千円	4,160	4,123	4,014	3,958	98.6%	
		事業費等	千円	407	370	407	351	86.2%	
		財源内訳	国・県補助金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	407	370	407	351	86.2%
		人件費	千円	3,753	3,753	3,607	3,607	100.0%	
		正職員	千円 × 人役	7,506 × 0.5	7,506 × 0.5	7,214 × 0.5	7,214 × 0.5	/	
	他の職員	千円 × 人役	×	×	×	×	/		

3. Check - 評価 -							
実績評価	妥当性	<23> 目的・手段の妥当性	4.目的・手段を見直す必要がある	理由	平成28年度に行われた各選挙(7月参議院議員通常選挙、小山市長選挙、11月栃木県知事選挙)全てにおいて低投票率であり、特に若年層への啓発を強化する必要がある。		
		<24> 実施手法の妥当性	1.妥当である	理由	公職選挙法第6条に市選挙管理委員会による啓発・周知活動が明記されており、明るい選挙推進協議会の協力を得て、幅広い世代に向けた選挙啓発を行っている。		
	有効性	<25> 成果の向上余地	2.向上の余地がある	理由	投票率の低下は全国的な傾向ではあるが、若年層への啓発等を強化することにより、選挙への関心を高め、投票率の向上が期待できる。		
	効率性	<26> 事業費や人件費の削減余地	1.削減の余地なし	理由	経費の削減に努め、最小限必要な予算を計上している。大掛かりな事業費をかけることなく、市立学校等への出前授業の実施などにより、幼少より選挙に関心が持てる環境づくりを行う。		
	公平性	<27> 受益者負担の適正化余地	1.適正	理由	選挙が公正かつ適正に行われ、有権者の意思が政治に正しく反映される「明るい選挙」の観点から受益者負担は望ましくない。		
	<28>総合評価		2.改善の余地がある	理由	投票率低下の歯止めをかけるために、特に投票率の低い若年層が選挙への関心を持てる啓発活動が必要である。		
4. Action - 改善 -							
事業の改善	<29> 事業の課題 事業の改善点 今後の進め方等	全国的に低投票率の傾向にあるなか、平成28年度から選挙年齢が18歳に引き下げられ、今後更なる投票率の低下が懸念される。投票率低下に歯止めをかけるためにも、若いうちから選挙に関心を持ち、重要性を理解してもらえよう、教育現場と連携した啓発活動を強化する。					
事業の方向性	<30> 1次評価	所属長	2.変更				
	<31> 2次評価	所管部長					
理由	選挙が明るく正しく行われるように、投票率の低い地域や若年層を中心に選挙に関しての啓発や周知をさらに強化する。なお、若年層を取り込む等の啓発手段を見直すこと等により、有権者のより一層の選挙意識の向上に期待したい。						
5 Plan - 計画 -							
事業の計画	<32>活動目標	・18歳到達者へのバースデーカード発送 ・学園祭等での啓発物資配布 ・高校、中学校での出前授業の実施	<34>コスト	区分	単位	平成29年度	平成30年度
						計画	計画
	コスト	千円		4,049	4,049		
	事業費等	千円		442	442		
<33>成果目標	投票率の向上	人件費	千円	3,607	3,607		

小山市事務事業評価シート

平成29年度版

No. 15

1. 基本情報

<1> 事業・業務名	自主防災組織育成事業	<2> 事業・業務の別	事業	
<3> 選定基準	② 平成28年度新規・継続重点事業	<4> 継続評価・新規評価の別	継続評価	
<5> 総合計画 基本計画 での体系	大項目	5 災害に強く 快適で住みよい 夢を支えるまちづくり	<6> 担当部(局)	消防本部
	中項目	5-1 災害に強く安全安心なまち	<7> 担当所属	危機管理課
	小項目	5-1-1 防 災	<8> 担当係等	防災企画係
	施 策	自主防災体制の充実		
<9> 根拠法令・計画等	災害対策基本法 地域防災計画	<10> 関連・類似事業		
<11> 会 計	一般 会計	<12> 予算科目	2 款 1 項 9 目	
<13> 実施期間	年度 ~ 年度	<14> 全体事業費	千円	
<15> 実施手法	補助金・負担金・貸付金等	「その他」の場合	()	

2. Do - 実施 -

目的	<16> 事業・業務の概要・意図	自主防災組織の拡大及び育成を図ることにより、地域防災力が強化され、災害に強いまちづくりを実現し、市民の安全安心を確保することを目的とする。							
	<17> 事業・業務の対象	市民							
手段	<18> 平成28年度の活動内容	自主防災組織向けのリーダー講習会(全4回)を実施する。新規設立の啓発のため、自治会等へ出向き自主防災組織についての説明会を実施する。							
	<19> 活動指標(アウトプット)	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		達成率(%)	
				計画	実績	計画	実績		
		講習会の実施	回	4	4	4	4	100.0%	
成果	<20> 事業・業務の成果	自主防災組織の拡大を進め、市内の自主防災組織活動カバー率を上昇させる。 (市内全世帯に対する自主防災会加入世帯数)							
	<21> 成果指標(アウトカム)	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		達成率(%)	
				計画	実績	計画	実績		
		活動カバー率	%	56.50	56.28	60.00	57.9	96.5%	
		研修時の内容理解度	%	100.0	90.0	100.0	90.0	90.0%	
コスト	～資源の投入量	区 分	単位	平成27年度		平成28年度		投入率(%)	
				計画	実績	計画	実績		
	<22> 投入指標(インプット)	コスト	千円	5,753	5,753	5,607	5,607	100.0%	
		事業費等	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	100.0%	
		財源内訳	国・県補助金	千円	1,000	1,000	1,000	750	75.0%
			地方債	千円					
			その他	千円					
		一般財源	千円	1,000	1,000	1,000	1,250	125.0%	
		人件費	千円	3,753	3,753	3,607	3,607	100.0%	
	正職員	千円 × 人役	7,506 × 0.5	7,506 × 0.5	7,214 × 0.5	7,214 × 0.5	/		
	他の職員	千円 × 人役	×	×	×	×	/		

3. Check - 評価 -								
実績評価	妥当性	<23> 目的・手段の妥当性	1.妥当である	理由	災害対策として、早期に市内全域の組織の設立が必要なため、改善の余地が大きいとしました。			
		<24> 実施手法の妥当性	1.妥当である	理由	行政と市民が共同で組織の拡大を図っていく。			
	有効性	<25> 成果の向上余地	2.向上の余地がある	理由	前年度実施している自主防災組織を設立するための説明会を受けた自治会で設立に向けて意向を示している自治会と併せて新規自主防災会の設立拡充を図るため、担当者による未設立自治会への呼びかけを行へばさらにカバー率アップが望める。			
	効率性	<26> 事業費や人件費の削減余地	4.事業費・人件費の削減余地がある	理由	防災啓発のセミナー等(講習会)を案内し、各組織において自ら受講するような防災啓発活動を推進する。			
	公平性	<27> 受益者負担の適正化余地	1.適正	理由	受益者による負担はなし。			
	<28>総合評価		2.改善の余地がある	理由	設立に関しては、説明会未実施の自治会への呼びかけを工夫する必要があるため、改善の余地があるとしました。			
4. Action - 改善 -								
事業の改善	<29> 事業の課題 事業の改善点 今後の進め方等		災害の発生は広域にわたり、対策については、行政のみでは対応しきれない部分がある。備蓄物資の整備や行政による公助の強化だけでなく、市民への自助の意識の啓発や自主防災組織の育成を進めることが必須となるが、説明会や研修は実施できても、実際に組織の新規設立には結びつかない場合が多いので、時期や場所等を考慮し、より計画的に事業を進めて行く必要がある。					
事業の方向性	<30> 1次評価	所属長	1.拡大	理由	災害時は、行政の公助だけでなく市民の自助・共助が重要となるので、研修を充実させ、新たな自主防災会の設立に向け活動をしていく必要がある。			
	<31> 2次評価	所管部長	1.拡大	理由	災害に備え、継続的な啓発や研修により市民の意識改革ができる様々な取り組みが必要である。			
5 Plan - 計画 -								
事業の計画	<32>活動目標	年度前半での各自治会等へ自主防災会設立に関する説明会の実施。(自治会長が切り替わる時期では設立に結びつかない場合が多いため)		<34>コスト	区分	単位	平成29年度	平成30年度
	<33>成果目標	多くの自治会等に自主防災組織及び自助・共助の必要性を理解してもらい、自主防災組織の新規設立に結びつける。			コスト	千円	5,753	5,753
					事業費等	千円	2,000	2,000
				人件費	千円	3,753	3,753	